

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年6月22日

**【事業年度】** 第65期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

**【会社名】** テイ・エス テック株式会社

**【英訳名】** TS TECH CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 古明地利雄

**【本店の所在の場所】** 埼玉県朝霞市栄町三丁目7番27号

**【電話番号】** 048(462)1121(大代表)

**【事務連絡者氏名】** CSR部広報課長 栩原尚志

**【最寄りの連絡場所】** 埼玉県朝霞市栄町三丁目7番27号

**【電話番号】** 048(462)1121(大代表)

**【事務連絡者氏名】** CSR部広報課長 栩原尚志

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	417,950	479,157	404,761	317,990	357,489
経常利益 (百万円)	17,167	27,018	14,962	11,436	21,508
当期純利益 (百万円)	9,759	16,517	4,741	6,328	11,755
包括利益 (百万円)	-	-	-	-	10,987
純資産額 (百万円)	92,318	104,293	94,207	105,489	111,894
総資産額 (百万円)	174,431	189,348	157,399	178,272	180,839
1株当たり純資産額 (円)	2,488.67	2,749.14	1,244.80	1,383.95	1,464.32
1株当たり 当期純利益金額 (円)	287.30	485.81	69.73	93.06	172.87
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.5	49.4	53.8	52.8	55.1
自己資本利益率 (%)	12.4	18.5	5.3	7.1	12.1
株価収益率 (倍)	13.6	7.5	10.0	18.8	8.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	16,639	31,146	18,851	15,679	33,676
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,667	17,890	14,804	12,277	10,329
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	274	829	822	7,676	4,782
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	9,712	22,147	19,547	16,194	33,287
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用人員) (名)	11,574 (2,423)	13,164 (2,966)	12,871 (2,607)	12,608 (1,592)	13,033 (1,934)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しています。

4 平成20年4月1日をもって、1株につき2株の割合で株式分割を行っており、平成20年3月末時点の株価は権利落ち後の株価となっています。従いまして、平成20年3月期の株価収益率は1株当たり純資産額等との整合性を図るため、権利落ち後の株価に分割割合を乗じて算定しています。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	164,617	181,188	135,852	102,247	111,389
経常利益 (百万円)	8,546	9,203	2,666	2,694	6,607
当期純利益 (百万円)	5,859	6,133	1,199	3,702	5,184
資本金 (百万円)	4,700	4,700	4,700	4,700	4,700
発行済株式総数 (株)	34,000,000	34,000,000	68,000,000	68,000,000	68,000,000
純資産額 (百万円)	57,598	59,338	57,518	62,112	65,400
総資産額 (百万円)	94,984	93,834	76,590	86,034	86,080
1株当たり純資産額 (円)	1,694.08	1,745.28	845.88	913.44	961.79
1株当たり配当額 (円) (内1株当たり 中間配当額)	26.00 (9.00)	39.00 (17.00)	22.00 (11.00)	20.00 (9.00)	24.00 (11.00)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	172.33	180.41	17.64	54.45	76.25
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.6	63.2	75.1	72.2	76.0
自己資本利益率 (%)	10.7	10.5	2.1	6.2	8.1
株価収益率 (倍)	22.7	20.2	39.5	32.2	19.1
配当性向 (%)	15.09	21.62	124.72	36.70	31.48
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用人員) (名)	1,465 (422)	1,520 (698)	1,582 (697)	1,651 (408)	1,711 (331)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれていません。

2 平成19年3月期の1株当たりの配当額26円は、株式上場記念配当5円を含んでいます。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しています。

5 平成20年4月1日をもって、1株につき2株の割合で株式分割を行っており、平成20年3月末時点の株価は権利落ち後の株価となっています。従いまして、平成20年3月期の株価収益率は1株当たり純資産額等との整合性を図るため、権利落ち後の株価に分割割合を乗じて算定しています。

6 平成23年3月期の1株当たりの配当額24円は、創立50周年記念配当2円を含んでいます。

## 2 【沿革】

当社(昭和23年8月19日設立 旧商号株式会社藤家商店)は、東京シート株式会社(実質上の存続会社 現テイ・エス テック株式会社)の株式額面を変更する目的で昭和46年12月1日、同社を吸収合併しました。従いまして、以下の記載事項については実質上の存続会社について記載します。

昭和29年5月	東京都中野区において帝都布帛工業(株)シート部として二輪車用シートの製造を開始
35年2月	埼玉県朝霞市に帝都布帛工業(株)シート部朝霞工場(現本社所在地)を新設
35年12月	帝都布帛工業(株)シート部のすべてを引継ぎ、東京シート(株)として分離独立
37年3月	三重県鈴鹿市に鈴鹿工場を新設
38年6月	朝霞工場(現本社所在地)において四輪車用シートの製造を開始
40年10月	埼玉県行田市に行田工場(現埼玉工場(行田))を新設
43年12月	静岡県浜松市に浜北工場(現浜松工場)を新設
51年1月	熊本県菊池市に九州テイ・エス(株)を設立(現連結子会社)
51年3月	埼玉県川越市に狭山工場(現埼玉工場(狭山))を新設
52年2月	アメリカ ネブラスカ州にトライ・コン インダストリーズ リミテッドを設立(現連結子会社)
61年11月	アメリカ オハイオ州にテイエス トリム インダストリーズ インコーポレーテッドを設立(現連結子会社)
63年11月	栃木県塩谷郡高根沢町に技術センターを新設
平成元年2月	資本金を47億円に増資
6年9月	フィリピン ラグナ州にトーキョーシート フィリピンズ インコーポレーテッド(現テイエス テック トリム フィリピンズ インコーポレーテッド)を設立(現連結子会社)
6年12月	アメリカ オハイオ州にテイエス テック ユーエスエー コーポレーションを設立(現連結子会社)
7年3月	タイ アユタヤ県にテイエス テック(タイランド)カンパニー リミテッド(合併会社)を設立(現連結子会社)
7年6月	アメリカ オハイオ州にテイエス テック ノースアメリカ インコーポレーテッドを設立(現連結子会社)
8年3月	カナダ オンタリオ州にテイエス テック カナダ インコーポレーテッドを設立(現連結子会社)
8年10月	ブラジル サンパウロ州にテイエス テック ド ブラジル リミターダ(合併会社)を設立(現連結子会社)
9年2月	インド ウットル・プラデーシュ州にテイエス テック サン(インド)リミテッド(合併会社)を設立(現連結子会社)
9年10月	商号を東京シート株式会社からテイ・エス テック株式会社に変更
11年4月	イギリス ウィルシャー州にテイエス テック ユーケー リミテッドを設立(現連結子会社)
12年6月	アメリカ アラバマ州にテイエス テック アラバマ リミテッド ライアビリティー カンパニーを設立(現連結子会社)
13年7月	中国 広東省に広州提愛思汽車内飾系統有限公司(合併会社)を設立(現連結子会社)
15年2月	インドネシア 西ジャワ州にピーティー テイエス テック インドネシア(合併会社)を設立(現連結子会社)
17年4月	中国 湖北省に武漢提愛思全興汽車零部件有限公司(合併会社)を設立(現連結子会社)
19年2月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場
19年4月	アメリカ インディアナ州にテイエス テック インディアナ リミテッド ライアビリティー カンパニーを設立(現連結子会社)
20年7月	インド ラジャスタン州にテイエス テック サン ラジャスタン プライベート リミテッド(合併会社)を設立(現連結子会社)

### 3 【事業の内容】

当グループは、当社及び国内外40社の関係会社により構成され、セグメント別には、日本、米州、中国、アジア・UKの4地域からなっています。また、その他の関係会社である本田技研工業(株)とは、事業上、継続的で緊密な関係にあります。

当グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりです。

#### (日本)

主に二輪車用シート及び樹脂部品等、四輪車用シート及び内装品等の製造販売等を行っています。

<主な関係会社>

当社、九州ティ・エス(株)、サン化学工業(株)、(株)ティ・エス ロジスティクス、総和産業(株)

#### (米州)

主に二輪車用シート及び樹脂部品等、四輪車用シート及び内装品等の製造販売等を行っています。

<主な関係会社>

ティエス テック ホールディング カンパニー、トライ・コン インダストリーズ リミテッド、ティエス トリム インダストリーズ インコーポレーテッド、ティエス テック ユーエスエー コーポレーション、ティエス テック ノースアメリカ インコーポレーテッド、ティエス テック アラバマ リミテッド ライアビリティー カンパニー、トライモールド リミテッド ライアビリティー カンパニー、ティエス テック インディアナ リミテッド ライアビリティー カンパニー、ティエステイ エヌエイ トリム リミテッド ライアビリティー カンパニー、ティエス テック カナダ インコーポレーテッド、トライモント マニファクチャリング インコーポレーテッド、インダストリアス トライ・コン デ メキシコ エスエーデーイーシーブイ、ティエス テック ド ブラジル リミターダ

#### (中国)

主に四輪車用シート及び内装品等の製造販売等を行っています。

<主な関係会社>

広州提愛思汽車内飾系統有限公司、広州徳愛康紡績内飾製品有限公司、寧波保稅区提愛思泉盟汽車内飾有限公司、寧波出口加工区提愛思泉盟汽車内飾有限公司、武漢提愛思全興汽車零部件有限公司、ティエス テック(ホンコン)カンパニー リミテッド、広州広愛興汽車零部件有限公司

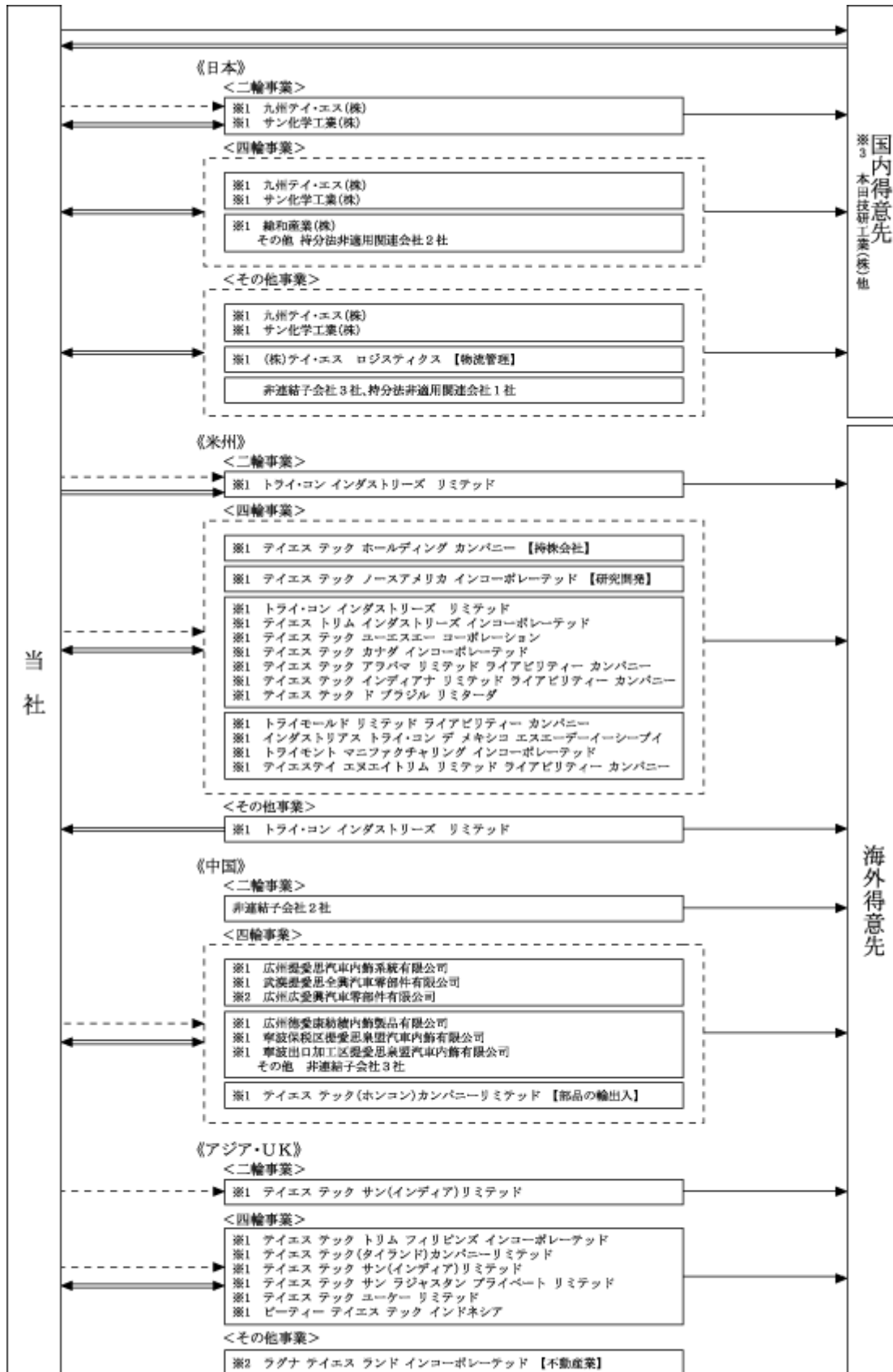
#### (アジア・UK)

主に二輪車用シート及び樹脂部品等、四輪車用シート及び内装品等の製造販売等を行っています。

<主な関係会社>

ティエス テック トリム フィリピンズ インコーポレーテッド、ピーティー ティエス テック インドネシア、ティエス テック(タイランド)カンパニー リミテッド、ティエス テック サン(インドア)リミテッド、ティエス テック サン ラジャスタン プライベート リミテッド、ティエス テック ユーケー リミテッド、ラグナ ティエス ランド インコーポレーテッド

事業の系統図は、次のとおりです。



※ 複数の事業を営んでいる会社については、それぞれの事業区分に記載しています。

- ※1 連結子会社           → 製品の販売
- ※2 持分法適用関連会社   → 部品の販売
- ※3 その他の関係会社   - - - -> 技術支援

## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出 資金	主要な事業の 内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容				
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	役員の 兼任等	資金 援助	営業上 の取引	設備 の賃 貸借	
(連結子会社)										
九州テイ・エス㈱	熊本県 菊池市	百万円 110	二輪事業 四輪事業 その他事業	100.0		兼任 1名 出向 1名	貸付	当社からの技術支援 ・部品仕入・不動産 賃借、当社への製品販 売	あり	
サン化学工業㈱	静岡県 浜松市	百万円 99	二輪事業 四輪事業 その他事業	58.8		出向 2名		当社からの不動産賃 借、当社への製品販売	あり	
㈱テイ・エス ロジスティクス	埼玉県 川越市	百万円 99	その他事業	100.0		出向 5名	貸付	当社からの不動産賃 借、当社への不動産賃 貸・物流支援・当社 製品の製造・当社製 品及び部品の梱包・ 輸送	あり	
総和産業㈱	千葉県 千葉市	百万円 40	四輪事業	100.0		兼任 1名 出向 3名		当社への製品販売	あり	
テイエス テック ホールディング カンパニー	アメリカ デラウェア州	千米ドル 46,100	四輪事業	100.0		兼任 2名 出向 5名	債務 保証			
トライ・コン インダストリーズ リミテッド	アメリカ ネブラスカ州	千米ドル 5,100	二輪事業 四輪事業 その他事業	100.0 (100.0)		出向 2名		当社からの技術支援 ・部品仕入・設備購 入、当社への製品販売		
テイエス トリム インダストリーズ インコーポレーテッド	アメリカ オハイオ州	千米ドル 23,000	四輪事業	100.0 (100.0)		出向 2名		当社からの技術支援 ・部品仕入・設備購 入、当社への製品販売		
テイエス テック ユーエスエー コーポレーション	アメリカ オハイオ州	千米ドル 15,000	四輪事業	100.0 (100.0)		出向 3名		当社からの技術支援 ・部品仕入・設備購 入、当社への製品販売		
テイエス テック ノース アメリカ インコーポレーテッド	アメリカ オハイオ州	千米ドル 3,000	四輪事業	100.0 (100.0)		兼任 2名 出向11名		当社からの技術支援 ・部品仕入、当社への 製品販売		
テイエス テック アラバマ リミテッド ライアビリティー カンパニー	アメリカ アラバマ州	千米ドル 10,000	四輪事業	100.0 (100.0)		出向 2名		当社からの技術支援 ・部品仕入・設備購 入		
トライモールド リミテッド ライアビリティー カンパニー	アメリカ オハイオ州	千米ドル 3,000	四輪事業	100.0 (100.0)		出向 1名				
テイエス テック インディアナ リミテッド ライアビリティー カンパニー	アメリカ インディアナ 州	千米ドル 10,000	四輪事業	100.0 (100.0)		出向 2名		当社からの技術支援 ・部品仕入・設備購 入		
テイエステイ エヌエイ トリム リミテッド ライアビリティー カンパニー	アメリカ テキサス州	千米ドル 2,000	四輪事業	100.0 (100.0)		兼任 1名 出向 3名				
テイエス テック カナダ インコーポレーテッド	カナダ オンタリオ州	千加ドル 6,000	四輪事業	100.0 (100.0)		出向 2名		当社からの技術支援 ・部品仕入、当社への 製品販売		
トライモント マニファクチャリング インコーポレーテッド	カナダ オンタリオ州	千加ドル 2,000	四輪事業	100.0 (100.0)		出向 1名		当社からの部品仕入 ・設備購入、当社への 製品販売		
インダストリアス トライ・コン デ メキシコ エスエーデーイーシーブイ	メキシコ タマウリパス 州	千米ドル 1	四輪事業	100.0 (100.0)		出向 2名		当社からの部品仕入、 当社への製品販売		
テイエス テック ド ブラジル リミターダ	ブラジル サンパウロ州	千リアル 8,570	四輪事業	82.5 (11.1)		出向 2名		当社からの技術支援		
広州提愛思汽車内飾系統有限公司	中国 広東省	千米ドル 3,860	四輪事業	52.0		兼任 1名 出向 2名		当社からの技術支援 ・設備購入		
広州徳愛康紡績内飾製品有限公司	中国 広東省	千米ドル 3,300	四輪事業	52.0		兼任 1名 出向 2名				
寧波保税區提愛思泉盟汽車内飾 有限公司	中国 浙江省	千米ドル 5,000	四輪事業	100.0 (40.0)		兼任 3名 出向 1名		当社からの部品仕入 ・設備購入、当社への 製品販売		
寧波出口加工區提愛思泉盟汽車内飾 有限公司	中国 浙江省	千米ドル 5,000	四輪事業	100.0 (40.0)		兼任 3名 出向 1名		当社からの技術支援 ・部品仕入、当社への 製品販売		

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容			
				所有割合(%)	被所有割合(%)	役員の兼任等	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸
武漢提愛思全興汽車零部件有限公司	中国湖北省	千米ドル 9,000	四輪事業	60.0		兼任 1名 出向 2名		当社からの技術支援・設備購入	
テイエス テック(ホンコン)カンパニー リミテッド	中国香港	千HKドル 600	四輪事業	100.0 (1.0)		兼任 1名 出向 2名		当社からの製品仕入、当社への製品販売	
テイエス テック トリム フィリピンズ インコーポレーテッド	フィリピン ラグナ州	千比ペソ 125,000	四輪事業	100.0		兼任 1名 出向 4名		当社からの技術支援・部品仕入、当社への製品販売	
ピーティー テイエス テック インドネシア	インドネシア 西ジャワ州	千米ドル 7,000	四輪事業	90.0		出向 4名		当社からの技術支援・部品仕入・設備購入、当社への製品販売	
テイエス テック(タイランド)カンパニー リミテッド	タイ アユタヤ県	千バーツ 150,000	四輪事業	64.5		出向 3名		当社からの技術支援・部品仕入・設備購入、当社への製品販売	
テイエス テック サン(インドア)リミテッド	インド ウッタール・プラデーシュ州	千印ルピー 154,800	二輪事業 四輪事業	74.0 (0.0)		兼任 1名 出向 2名		当社からの技術支援、当社への製品販売	
テイエス テック サン ラジャスタン プライベート リミテッド	インド ラジャスタン州	千印ルピー 250,000	四輪事業	85.0 (25.0)		兼任 1名 出向 2名			
テイエス テック ユーケー リミテッド	イギリス ウィルシャー州	千英ポンド 12,000	四輪事業	100.0		兼任 1名 出向 1名		当社からの技術支援・部品仕入・設備購入、当社への製品販売	
(持分法適用関連会社)									
広州広愛興汽車零部件有限公司	中国 広東省	千米ドル 5,000	四輪事業	36.0		兼任 1名 出向 1名		当社からの技術支援	
ラグナ テイエス ランド インコーポレーテッド	フィリピン ラグナ州	千比ペソ 2,700	その他事業	40.0 (40.0)		出向 2名			
(その他の関係会社)									
本田技研工業(株)	東京都 港区	百万円 86,067	自動車の製造販売	0.2	22.6			当社からの部品仕入、当社への部品販売	

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類を記載しています。

2 議決権の所有(被所有)割合の(内書)は間接所有割合です。

3 特定子会社は、テイエス テック ホールディング カンパニー、テイエス テック(タイランド)カンパニー リミテッド、テイエス テック ユーケー リミテッド、広州提愛思汽車内飾系統有限公司、ピーティーテイエス テック インドネシア、テイエス テック ドブラジル リミターダ、寧波保稅区提愛思泉盟汽車内飾有限公司、寧波出口加工区提愛思泉盟汽車内飾有限公司、武漢提愛思全興汽車零部件有限公司、テイエス テック サン(インドア)リミテッド及びテイエス テック サン ラジャスタン プライベート リミテッドです。

4 本田技研工業(株)は、有価証券報告書の提出会社です。

5 テイエス テック ホールディング カンパニー及び広州提愛思汽車内飾系統有限公司については、売上高(連結会社間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

テイエス テック ホールディング カンパニー

売上高	126,289百万円
経常利益	1,437
当期純利益	1,463
純資産額	14,509
総資産額	36,177

広州提愛思汽車内飾系統有限公司

売上高	46,128百万円
経常利益	5,454
当期純利益	4,106
純資産額	8,665
総資産額	24,570



## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	2,125 ( 499 )
米州	5,318 ( 685 )
中国	3,278 ( 71 )
アジア・UK	2,312 ( 679 )
合計	13,033 ( 1,934 )

- (注) 1 従業員数は就業人員(当グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均臨時雇用人員を外数で記載しています。  
2 臨時従業員には、パートタイマー、嘱託契約の従業員及び派遣社員を含んでいます。

### (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,711(331)	36.1	13.6	6,196,834

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しています。  
2 臨時従業員には、パートタイマー、嘱託契約の従業員及び派遣社員を含んでいます。  
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。  
4 提出会社の従業員及び臨時従業員は、日本セグメントに属しています。

### (3) 労働組合の状況

提出会社、連結子会社ともに、労使関係は安定しており特記すべき事項はありません。

提出会社の状況

労働組合名            テイ・エス テック労働組合  
   (全国本田労働組合連合会に加盟)

組合員数                1,379人

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度（平成22年4月1日～平成23年3月31日）の世界経済は、景気に持ち直しの動きが見られたものの、中東情勢の緊迫化による原油価格の高騰や平成23年3月11日に発生した東日本大震災による影響の波及等もあり、今後の動向に不透明感が広がる状況となっております。

当グループが関連する自動車業界における新車販売台数は、日本・欧州等で自動車需要刺激策の打切りによる反動減等の影響が見られたものの、中国やアジア諸国をはじめ、北米においては回復傾向を示しました。

このような状況の中、当連結会計年度の当グループの受注・生産状況は、日本においてホンダフィットハイブリッド用シート等を、米国ではホンダ新型オデッセイ（北米仕様）のシート等の生産を開始したほか、中国ではホンダ新型アコードクロスツアー用シート・ドアトリム等の生産を開始しました。

事業展開においては、二輪車市場の拡大が続くインドで新たに二輪車用シート工場の建設を決定したほか、欧州自動車メーカーへの新規販路開拓に向けてドイツに駐在員事務所を開設し、欧州地域における開発・営業体制を強化するなど、今後の事業を見据えた対応を図ってまいりました。また、最終年度を迎えた第10次中期経営計画の総仕上げやグローバルベースでの体質強化施策の継続に加え、新市場に対応する現地調達率の向上や利益構造の見直しに対しても継続的に取り組んできた結果、連結収益体質の改善・強化を図ることができました。

当グループにおける当連結会計年度の売上高は、為替換算上の影響はあるものの、世界各地域において総じて主要客先からの受注が増加したことから、3,574億89百万円と前連結会計年度に比べ394億99百万円（12.4%）の増収となりました。利益面では、増収に伴う利益の増加に加え、原価低減効果等もあり、営業利益は201億63百万円と前連結会計年度に比べ105億65百万円（110.1%）の増益、経常利益は215億8百万円と前連結会計年度に比べ100億72百万円（88.1%）の増益、当期純利益は117億55百万円と前連結会計年度に比べ54億26百万円（85.8%）の増益となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりです。

#### （日本）

第4四半期における東日本大震災に伴う生産休止や、自動車需要刺激策打切りによる反動減により主要客先からの受注台数は減少したものの、機種構成の変化及び日本供給部品売上の増加等により、売上高は1,196億24百万円と前連結会計年度に比べ94億16百万円（8.5%）の増収となりました。利益面では、増収に伴う利益の増加に加え、原価低減効果等もあり、営業利益は41億15百万円と前連結会計年度に比べ34億73百万円（541.2%）の増益となりました。

#### （米州）

為替換算上の影響はあるものの、主要客先からの受注の増加等により、売上高は1,396億48百万円と前連結会計年度に比べ74億75百万円（5.7%）の増収となりました。利益面では、受注の増加に伴う諸経費の増加はあるものの、増収に伴う利益の増加に加え、北米における利益改善施策の効果等もあり、営業利益は33億6百万円と前連結会計年度に比べ16億32百万円（97.5%）の増益となりました。

(中国)

為替換算上の影響はあるものの、主要客先からの受注の増加等により、売上高は771億99百万円と前連結会計年度に比べ102億1百万円(15.2%)の増収となりました。利益面では、受注の増加に伴う諸経費の増加や為替換算上の影響はあるものの、増収に伴う利益の増加に加え、原価低減効果等もあり、営業利益は104億32百万円と前連結会計年度に比べ16億41百万円(18.7%)の増益となりました。

(アジア・UK)

タイを中心としたアジア地域における主要客先からの受注が増加したことや、前年度において約4ヵ月にわたり生産を休止していたイギリス子会社が通年稼働に戻ったこともあり、売上高は482億59百万円と前連結会計年度に比べ159億18百万円(49.2%)の増収となりました。利益面では、受注の増加に伴う諸経費の増加はあるものの、増収に伴う利益の増加等により、営業利益は59億28百万円と前連結会計年度に比べ45億81百万円(340.1%)の増益となりました。

また、事業別の売上高につきましては、二輪事業では、インドにおける主要客先からの受注が増加したこと等により売上高は54億28百万円と前連結会計年度に比べ47百万円(0.9%)の増収となりました。

四輪事業では、世界各地域において総じて主要客先からの受注が増加したこと等により売上高は3,489億28百万円と前連結会計年度に比べ386億32百万円(12.5%)の増収となりました。主力製品の四輪車用シートの売上高は、2,947億97百万円と前連結会計年度に比べ354億7百万円(13.7%)の増収となりました。また、ドアトリム及びブルーフトリムなどの内装品等の売上高は、541億30百万円と前連結会計年度に比べ32億24百万円(6.3%)の増収となりました。

水上オートバイやスノーモービル用シート等からなるその他事業の売上高は、31億32百万円と前連結会計年度に比べ8億18百万円(35.4%)の増収となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

営業活動により得られた資金は、336億76百万円であり、前連結会計年度に比べ179億97百万円増加しました。これは、仕入債務が減少したものの、税金等調整前当期純利益が増加したこと及び売上債権が減少したことが主な要因です。

投資活動により使用した資金は、103億29百万円であり、前連結会計年度に比べ19億48百万円減少しました。これは、満期による定期預金の払戻が定期預金の預入を上回って増加したことが主な要因です。

財務活動により使用した資金は、47億82百万円であり、前連結会計年度に比べ28億93百万円減少しました。これは、長期借入金の収入が減少したこと及び少数株主への配当金の支払いが増加したものの、短期借入金の収入が増加したことが主な要因です。

これらの活動の結果及び海外子会社における現金及び現金同等物の為替レート変動による換算差額により、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度の161億94百万円から170億93百万円増加し、332億87百万円となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
日本	94,693	8.3
米州	139,525	5.4
中国	74,834	13.6
アジア・U K	48,280	49.1
合計	357,334	12.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しています。  
 2 金額は販売価格により算出しました。  
 3 上記の金額には、消費税等は含まれていません。  
 4 前連結会計年度の生産高は、日本87,436百万円、米州132,415百万円、中国65,852百万円、アジア・U K 32,374百万円です。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
日本	90,646	0.6	4,595	47.5
米州	133,953	0.1	6,110	48.2
中国	75,030	9.8	7,023	3.5
アジア・U K	48,706	49.7	3,689	14.0
合計	348,336	7.2	21,419	29.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しています。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。  
 3 前連結会計年度の受注高は、日本90,132百万円、米州133,781百万円、中国68,350百万円、アジア・U K 32,531百万円です。また、受注残高は日本8,746百万円、米州11,804百万円、中国6,785百万円、アジア・U K 3,236百万円です。

## (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
日本	94,797	8.3
米州	139,646	5.7
中国	74,792	13.4
アジア・U K	48,252	49.3
合計	357,489	12.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しています。  
 2 前連結会計年度の販売実績は、日本87,541百万円、米州132,168百万円、中国65,950百万円、アジア・U K 32,328百万円です。  
 3 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高 (百万円)	割合(%)	販売高 (百万円)	割合(%)
本田技研工業(株)	59,636	18.8	64,516	18.0
ホンダオブアメリカマニュファクチャリング・インコーポレーテッド	49,487	15.6	53,269	14.9
広汽本田汽車有限公司	39,795	12.5	41,495	11.6

- 4 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

### 3【対処すべき課題】

平成23年3月11日に発生した東日本大震災は各地に甚大な被害をもたらしました。当グループにおきましても、技術センター（栃木県）の建屋に一部損傷が出ましたが、その被害は軽微なものに留まりました。生産状況につきましては、海外も含め4月から6月は震災前の計画の5割程度の操業となりましたが、順次正常化する見込みとなっております。当グループとしましては、使用電力の低減を図るとともに、生産活動に滞りがないよう努めてまいります。

今後の自動車市場は、新興国市場の台頭による低価格車需要の高まりや、世界の自動車ユーザーの環境・小型車志向の高まり等が予測されており、これらへの対応が必要となっております。

当グループは、新たな世界市場の構造を中期的な視点で見据え、新興国向けエントリーカーに対応するための部品調達体制の強化に努めてまいります。また、燃費向上のための製品の軽量化等の環境技術や日々の事業活動での環境負荷低減への取組み、並びに当グループの使命とも言える乗員の身体を守る安全技術の進化に引続き取組むとともに、これらの技術の高いレベルでの融合にも、グループを挙げて努めてまいります。

さらに、新規顧客の獲得については、ドイツに駐在員事務所を開設する等、欧州自動車メーカーへの営業展開を図ってきた結果、新規顧客より次期モデルにおける四輪車用シートフレームの開発及び生産を受注する等の成果も現れております。今後とも当グループは主要客先への積極的な営業展開を図るとともに、ドイツに新会社を設立する等、欧州自動車メーカーへの営業展開を積極的に行い、中長期的成長を実現させてまいります。さらに、二輪車・四輪車用シートの製造・開発で培った技術を生かし、鉄道車両用座席や医療用チェア等についても、拡販戦略の重要な一分野として積極展開を図ってまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

当グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成23年6月22日)現在において当グループが判断したものです。

##### (1) 市場環境の変化について

当グループは、日本、北米、南米、中国、その他のアジア地域、欧州と、世界各国において事業を展開しております。これらの国々における経済の低迷や、物価等の動向による消費者の購買意欲の低下は、二輪車及び四輪車の販売減少につながり、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 本田技研工業(株)及びそのグループ会社に対する販売依存度について

当グループは、創業当時から本田技研工業(株)及び同社関係会社(以下＝「同社グループ」)のニーズに対し、俊敏かつ柔軟な拠点展開、開発及び生産体制をとるべく努めてきています。こうした経緯もあり、当連結会計年度における連結売上高に占める同社グループに対する売上高の比率は92.2%(同社グループの取引先への売上高を含めた最終販売先が同社グループとなる売上高の比率は94.9%)と高水準に達しています。

当グループは新型車種の開発・企画段階からプロジェクトへの参画を行い、企画・提案を通じて顧客ニーズに即した製品開発に努めていますが、こうした当社の施策の成果が、車種毎の継続的な受注として保証されているものではなく、想定外の失注が発生した場合には当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当グループとしては同社グループとの定期的な意思疎通の機会を通じ、両社の事業方向性について確認を行っていますが、同社グループの事業戦略や購買方針の変更、同社グループにおける生産調整、特定車種の生産拠点移管、生産拠点再編成、当グループの製品を採用した車種の販売開始時期の変更や販売動向等は、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 競合の状況について

新たな競合先または既存競合先の提携が台頭し、市場におけるシェアを急速に獲得する可能性があります。

当グループは、シートをはじめとする内装部品専門メーカーとしての地位確保に向け、常に技術革新を目指し、高品質で付加価値の高いシート及び内装部品の開発に注力し、競争力の向上に努めていますが、今後も市場シェアを維持、拡大できる保証はありません。

(4) 国際的活動及び海外進出に潜在するリスクについて

自動車メーカーの「世界最適調達」の動きが強まっている状況下、自動車部品メーカーにおいても現地生産、部品の現地調達などを基本とした世界最適調達ニーズが高まってきており、グローバル化への対応が生き残りの条件となっています。

当グループにおいても現地生産の強化等を基本方針とし、北米、南米、中国、その他のアジア地域、欧州に生産子会社を設立し、海外展開を積極的に実施しており、今後もこうした傾向は継続するものと考えられます。なお、当連結会計年度における連結売上高に占める各地域別売上高の割合は米州39.1%、中国21.1%、アジア・UK13.5%となっています。

以上のような海外展開の状況から、海外における予期しない法律・規制の制定及び変更、移転価格税制等における税務当局の見解、各国の政治・経済情勢の変化、合併先企業の経営方針・環境の変化、人材確保の困難及び未整備のインフラ等により、当グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 取引先の信用リスクについて

当グループは、自動車部品メーカーとして数多くの取引先を有しております。取引先の経営状態については、定期的に確認をおこなっておりますが、不測の信用状況の悪化や経営破綻等が発生した場合には、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 原材料の市況変動等の影響について

当グループの主要製品である四輪車用シートは、鋼材、樹脂材、ウレタン、表皮材等で構成されており、その原材料や部品の調達については供給元との基本取引契約を締結し、安定的な調達に努めています。

しかし、原材料を取り巻く規制の変化、原材料メーカーの減産、原材料価格の市況変動などに起因して、当社が対応または吸収できない原材料の供給不足や急激な価格上昇が発生した場合には、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 為替変動の影響について

当グループはグローバルに事業活動を展開しており、外貨建取引における為替変動の影響を受けます。当グループは、外貨建取引における為替相場の変動リスクをミニマイズすべく主要通貨間における為替ヘッジ取引を行っているものの、全ての為替リスクをヘッジすることは不可能であるため為替相場の変動が当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、連結財務諸表作成に用いる換算為替レートの如何によっては円貨換算後の経営成績が変動することにより当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 災害・事故等による製造ラインへの影響について

当グループでは製造ラインの中断による潜在的なリスクを最小限にするため、各工場の全ての設備に対して定期的に災害防止安全検査及び設備点検を実施しています。

しかしながら製造ラインで発生する生産中断による影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。

また、製造ラインにおける工程改善の取組み、設備の汎用化、工場間における生産機種フレキシブルな移管対応等を進め、生産能力の向上に努めていますが、大規模な地震等の自然災害及び伝染病やその他操業を中断する事象が発生した場合、生産能力が著しく低下する可能性があり、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。



(9) 知的財産権保護について

当グループは、自社が製造する製品に関連した技術とノウハウを蓄積してきましたが、将来に亘ってこのような知的財産権が広範囲に保護されない可能性があります。また、広範囲に亘って知的財産権が違法に侵害されることによって当グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

上記に加え、当グループは、他社の知的財産権を侵害しないよう、十分に注意を払いながら製品・技術の開発に当たっていますが、当グループの開発した製品・技術が第三者の知的財産権を侵害していると判断された場合、当グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 法的手続への対応について

当グループは、訴訟、関連法規に基づく調査等を受ける可能性があり、また係争中の法的手続きで不利な判断がなされた場合、当グループの業績及び財務状態に影響が及ぶ可能性があります。

(11) 製品の欠陥への対応について

当グループは、製造工程内品質保証体制の構築や、ISO9001等の国際標準規格に基づく品質マネジメントシステムの運用等を通じ、製品の欠陥の予防に努めております。

製造物責任賠償に繋がるような製品欠陥の発生に対しては、保険への加入やトレーサビリティ（製造履歴の追跡）体制の構築等によりリスクヘッジをおこなっておりますが、リコール等によって発生する多額のコストや信用の低下等により、当グループの業績及び財務状態に影響が及ぶ可能性があります。

(12) 法規制への対応について

当グループは、事業を展開する各国において、安全、環境等の様々な法的規制の適用を受け、これらの関連法規を遵守した事業活動を行っています。特に、欧米を中心とする自動車の安全法規に対しては、今後の法的規制動向にも対応が可能な研究開発体制を整えています。

ただし、今後の様々な法的規制の強化または新たな規制の制定に対し、規制を遵守できなかった場合、当グループの事業活動を制限される可能性があります。

また、これらの法的規制の強化または新たな規制の制定は、コスト増につながる可能性があり、当グループの業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 退職給付債務について

当グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率や期待運用収益率などの前提条件に基づいて算出されております。従いまして、実際の結果が前提条件と異なった場合、または前提条件が変更となった場合は、当グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当する事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当グループは『原理原則に基づいた技術の追求と創造』を行動要件とし、主に二輪車・四輪車用の次世代のシート及び内装品の研究開発活動を行っています。

その研究開発活動は、世界的視野でユーザーニーズ、得意先ニーズなどに応えるために、当グループが日本、北米、南米、中国、その他のアジア地域、欧州で展開する営業・生産活動から得られる情報を基に進め、安全技術、環境対応技術、快適技術、魅力商品技術を基軸に展開しています。

当グループの研究開発活動は、栃木県の技術センターを核に、北米のテイエス テック ノースアメリカインコーポレーテッドでも展開しており、当連結会計年度におけるセグメント毎の研究開発費は、日本で88億円、米州で8億20百万円、総額で96億20百万円となっています。

(二輪事業)・・・日本

### 1 環境対応技術

二輪車用シートにおいては、有害化学物質の使用を避け、環境負荷の極小化を図るとともに、リサイクル性向上の研究開発、軽量化のための材料開発、高効率加工法の開発等によりCO2排出削減に貢献しています。

### 2 快適技術

二輪車特有の尻痺れ感、痛みを低減し乗車特性を向上するため、官能的な要素を定量的に測定する評価技術を用いてニューモデルの開発を行っています。また、二輪車用シートの快適性向上を目指し、高性能クッション材、シートヒーター、撥水本革シート、昇温削減表皮材等、ユーザーニーズを満足させられるような新商品の開発を行っています。

### 3 魅力商品技術

二輪車用シートの外観出来映えを定量的に評価する手法により、出来映えが向上する新設計・新技術をニューモデルに随時搭載しています。また、意匠の再現性や、多色リアルステッチ等の加飾性に富んだ新技術シートの開発も行い、シャープでスポーティーなデザインを実現できる表皮一体発泡技術を確立し、商品化しました。

当二輪事業に係る研究開発費の金額は、6億70百万円です。

(四輪事業)・・・日本、米州

### 1 安全技術

世界の事故情報から得られる安全基準の情報を基に、独自の基準を設け、スタテック/ダイナミックによる実験研究開発を行っています。

この実験からアウトプットされる多種多様のデータを基に、コンピュータ解析及び信頼性を向上させるための独自のシミュレーション解析を行っています。

更に、後面衝突による頸部障害を軽減するためのアクティブヘッドレストや、搭乗者の体重によって、エアバックの展開を制御するシートウエイトセンサーの小型化に取組み、商品化し、採用車種を拡大させています。

## 2 環境対応技術

企業の社会的責任として、人の健康維持、地球環境の保全のため、環境対応技術の開発への取り組みを行っています。

自社製品に使用している材料・部品のリサイクル化技術として、四輪車用シート等の解体性向上の研究、再利用を可能にするモノマテリアル化(単一素材化)の研究を進めており、その一例として、ポリエステル繊維によるクッション材は、表皮材と同一素材にすることで、分解・分離せずにリサイクルが可能であり、軽量化にも貢献できる新たなクッション材として、実用化に向けた開発を進めております。

## 3 快適技術

着座初期の快適性向上、長時間走行における疲労低減を目的とした研究開発を行っています。具体的には、人間工学研究に基づく静的快適性の研究、また生理学研究及び独自理論による疲労度定量評価等の疲労の研究を基礎研究として行っています。

それらの研究開発活動により、より軽量で乗員の疲労低減効果の高いサポート機構を独自に開発し、商品化しています。

また、世界TOPの快適なシートを目指し、アクティブ機能デバイスの先行開発も行っております。

## 4 魅力商品技術

時代要求の高いスモールカー、SUV車において進化が著しい多機能技術に対応するため、オリジナル商品の開発を強化しています。

操作性を向上させたワンモーション3列目床下収納機構搭載シート、遠隔操作で収納できるリアシート等、ユニークかつ時代をリードする競争力のある製品を開発し、商品化してきました。

特に空調シートや新開発ウエイトセンサー等の電装部品との融合技術と、多機能デバイスの開発を今後も強化していきます。

また、世界TOPブランドとしての外観クオリティーを目指して研究調査を行い、シート構成要素別に外観寄与率の基準を定めたオリジナル技術評価や、コンピューターシミュレーション解析結果をベースとした、世界TOP外観クオリティシートの研究開発活動を展開し、更なるクオリティを追及しています。

更に、内装品についても、環境対応以外に商品魅力向上のための質感の高い新加工技術、新加飾技術、照明等の開発に積極的に取り組んでいます。

特にドアトリムの照明においては、単一光源で機能性と加飾性を両立した新感覚のイルミネーションを開発、商品化し、更なる進化に向け研究活動を展開しています。

当四輪事業に係る研究開発費の金額は、89億10百万円です。

### (その他事業)・・・日本

当グループのその他事業の研究開発活動は、二輪事業及び四輪事業の各研究開発活動による成果をベースに、その他事業分野の個別ニーズに対応した応用技術開発を行っています。商品デザインを含めた高質・高機能な新商品の開発活動を行い、商品化しています。

当その他事業に係る研究開発費の金額は、39百万円です。

これらの基軸の技術を更に成長させ、全世界のお客様に積極発信し、シート及び内装品において世界をリードする商品開発を行ってまいります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表の作成にあたりまして、売上債権に対する貸倒見積高の算定、たな卸資産の評価、有価証券等の減損、退職給付債務及び年金債務の認識、繰延税金資産の計上、減価償却資産の償却年数の設定、固定資産の減損等の重要な会計方針に関する見積りを行い、継続して評価を実施しています。但し、実際の結果は、見積りによる不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

なお、当グループの会計上の見積りのうち、当グループに特有なものは以下のとおりです。

#### たな卸資産

当グループは、当グループが供給している部品で、得意先において量産が終了したものを対象に、将来の補修用部品としての注文に対応するため、一定量の部品を旧型パーツとして保有しています。

旧型パーツの評価については、得意先からの注文の頻度を考慮し、量産終了からの経過年数に応じて、当グループの基準に基づき評価減を計上しています。

これらの旧型パーツは、得意先からの注文が必ずしも保証されているわけではありません。

#### 有価証券等の減損

当グループは、長期的な取引関係の維持のために、得意先及び金融機関等の株式を所有しています。これらの株式には価格変動性が高い公開会社の株式と、株価の算定が困難である非公開会社の株式が含まれます。また、株主会員制のゴルフ会員権を所有しています。これらの有価証券等については、期末における時価もしくは実質価額が取得価額に対して著しく下落した場合（下落率50%以上）減損を計上しています。また、下落率が30%以上50%未満の場合については、過去の下落率の推移に応じた当グループの減損基準により、減損の有無を判定した上で減損を計上することを基本としています。

### (2) 財政状態の分析

#### 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、1,808億39百万円と前連結会計年度末に比べ25億67百万円（1.4%）の増加となりました。流動資産については、1,156億11百万円と前連結会計年度末に比べ73億21百万円（6.8%）の増加となりました。これは、第4四半期における東日本大震災に伴う主要客先の生産休止の影響による売上高の減少等に伴い、受取手形及び売掛金が95億42百万円減少したこと、及び為替換算上の影響等により原材料及び貯蔵品が20億37百万円減少したものの、現金及び預金が190億50百万円増加したことが主な要因です。固定資産については、652億28百万円と前連結会計年度末に比べ47億53百万円（6.8%）の減少となりました。これは新機種投資等による増加があったものの、為替換算上の影響等により有形固定資産が33億34百万円減少したこと、及び時価評価に伴う投資有価証券の減少等により投資その他の資産が11億81百万円減少したことが主な要因です。

当連結会計年度末における負債合計は、689億45百万円と前連結会計年度末に比べ38億37百万円（5.3%）の減少となりました。これは、北米における収益増加に伴う資金状況改善等により、短期借入金が44億41百万円減少したことが主な要因です。

当連結会計年度末における純資産は、1,118億94百万円と前連結会計年度末に比べ64億5百万円（6.1%）の増加となりました。これは、為替換算調整勘定のマイナス残高が41億15百万円増加したものの、利益剰余金が99億86百万円増加したことが主な要因です。

### (3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ170億93百万円（105.6%）増加した結果、当連結会計年度末残高は332億87百万円となりました。

営業活動により得られた資金は、336億76百万円と前連結会計年度に比べ179億97百万円（114.8%）の増加となりました。これは、仕入債務の増減額が前連結会計年度の108億83百万円の増加から5億80百万円の増加となったものの、税金等調整前当期純利益が212億71百万円と前連結会計年度に比べ97億40百万円増加したこと及び売上債権の増減額が前連結会計年度の150億29百万円の減少から57億22百万円の増加となったことなどによるものです。

投資活動により支出した資金は、103億29百万円と前連結会計年度に比べ19億48百万円（15.9%）の減少となりました。これは、定期預金の預入及び払戻による純増減額が41億50百万円の支出から21億35百万円の支出となったことなどによるものです。

財務活動により支出した資金は、47億82百万円と前連結会計年度に比べ28億93百万円（37.7%）の減少となりました。これは、長期借入れによる収入が3億50百万円と前連結会計年度に比べ20億84百万円減少したこと及び少数株主への配当金の支払額が25億12百万円と前連結会計年度に比べ10億56百万円増加したものの、短期借入金の純増減額が前連結会計年度の66億46百万円の支出から3億46百万円の支出となったことなどによるものです。

### (4) 経営成績の分析

#### 売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ12.4%増収の3,574億89百万円となりました。

日本の売上高は、第4四半期における東日本大震災にともなう生産休止や、自動車需要刺激策打切りによる反動減により主要客先からの受注台数は減少したものの、機種構成の変化及び日本供給部品の増加等により、前連結会計年度に比べ8.5%増収の1,196億24百万円となりました。

米州の売上高は、為替換算上の影響はあるものの、主要客先からの受注の増加等により、前連結会計年度に比べ5.7%増収の1,396億48百万円となりました。

中国の売上高は、為替換算上の影響はあるものの、主要客先からの受注の増加等により、前連結会計年度に比べ15.2%増収の771億99百万円となりました。

アジア・UKの売上高は、タイを中心としたアジア地域における主要客先からの受注が増加したことや、前年度において約4ヵ月にわたり生産を休止していたイギリス子会社が通年稼働に戻ったこともあり、前連結会計年度に比べ49.2%増収の482億59百万円となりました。

#### 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は売上高の増加に伴い、前連結会計年度の2,879億71百万円に比べ、9.4%増加の3,151億10百万円となりました。機種構成の良化や原価低減効果に加え、前年度において約4ヶ月にわたり生産を休止していたイギリス子会社が通年稼動に戻ったことによる諸費用負担解消により、売上高に対する売上原価の比率は前連結会計年度に比べ2.4%減少し、88.1%となりました。

販売費及び一般管理費は、売上高の増加に伴う運搬費の増加等により、前連結会計年度の204億19百万円に比べ、8.8%増加の222億14百万円となりました。販売費及び一般管理費の売上高に対する比率は、前連結会計年度に比べ0.2%減少し、6.2%となりました。

#### 営業利益

営業利益は、前連結会計年度に比べ110.1%増益の201億63百万円となりました。

日本における営業利益は、増収に伴う利益の増加に加え、原価低減効果等もあり、前連結会計年度に比べ541.2%増益の41億15百万円となりました。

米州における営業利益は、受注の増加に伴う諸経費の増加はあるものの、増収に伴う利益の増加に加え、北米における利益改善施策の効果等もあり、前連結会計年度に比べ97.5%増益の33億6百万円の営業利益となりました。

中国における営業利益は、受注の増加に伴う諸経費の増加や為替換算上の影響はあるものの、増収に伴う利益の増加に加え、原価低減効果等もあり、前連結会計年度に比べ18.7%増益の104億32百万円となりました。

アジア・UKにおける営業利益は、受注の増加に伴う諸経費の増加はあるものの、増収に伴う利益の増加等により、前連結会計年度に比べ340.1%増益の59億28百万円となりました。

#### 経常利益

営業外損益は、13億44百万円の収益(純額)となりました。

急速に進行した円高による為替差損3億79百万円はあるものの、海外子会社における受取利息や持分法による投資利益が上回ったことなどによるものです。

経常利益は、営業利益の大幅な増益の影響もあり、前連結会計年度に比べ88.1%増益の215億8百万円となりました。

#### 税金等調整前当期純利益

固定資産除却損2億76百万円や資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額1億5百万円に加え、東日本大震災による損失1億26百万円を特別損失として計上したものの、経常利益の大幅な増益の影響もあり、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ84.5%増益の212億71百万円となりました。

#### 当期純利益

当連結会計年度の法人税額は、前連結会計年度に比べ193.4%増加の48億44百万円となりました。

また、少数株主利益は、少数株主が存在する中国及びアジア・UKにおける業績が拡大したことから、前連結会計年度に比べ31.5%増加の46億72百万円となりました。

この結果、当期純利益は前連結会計年度に比べ85.8%増益の117億55百万円となりました。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、主に新機種対応の生産設備の導入や金型投資等を実施した結果、設備投資の総額は92億88百万円となりました。

日本では、主にホンダフィットハイブリッド用製品の新機種生産設備の導入や金型投資の他、平成17年に締結した売買契約に基づく埼玉工場用地の取得などにより、42億16百万円の設備投資を実施しました。

米州では、主にホンダ新型オデッセイ及びホンダ新型シビック用製品の新機種生産設備の導入や金型投資等により29億20百万円の設備投資を実施しました。

中国では、主にホンダ新型アコードクロスツアー用製品の新機種生産設備の導入や金型投資等により7億66百万円の設備投資を実施しました。

アジア・UKでは、主にタイにおけるホンダプリオ用製品の新機種生産設備の導入や金型投資等により13億84百万円の設備投資を実施しました。

なお、設備投資額には有形固定資産の他、ソフトウェア等の無形固定資産を含んでいます。

また、生産能力に重要な影響を及ぼす固定資産の除却、売却等はありません。

## 2 【主要な設備の状況】

## (1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
埼玉工場 (埼玉県行田市 他)	日本	四輪車用シー ト及び内装品 製造設備	1,563	1,218	2,374 (115,906) [14,862]	329	5,485	344 {97}
浜松工場 (静岡県浜松市)	日本	四輪車用シー ト、二輪車用 シート及び建 機シート製造 設備	832	360	589 (42,056) [543]	153	1,935	215 {17}
鈴鹿工場 (三重県鈴鹿市)	日本	四輪車用シー ト及び内装品 製造設備	1,307	838	617 (44,322) [9,670]	370	3,134	321 {93}
技術センター (栃木県塩谷郡 高根沢町)	日本	四輪車用シー ト、二輪車用 シート及び内 装金型の試作 ・試験設備	1,424	444	2,284 (180,032)	884	5,038	663 {113}

## (2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
九州テイ・エス(株) (熊本県菊池市)	日本	二輪車用シー ト、部品及び 四輪車用内装 ・外装品製造 設備	684	319	741 (69,874) <7,518> [7,061]	410	2,155	193 {61}
総和産業(株) (千葉県千葉市)	日本	四輪車用シー ト部品及び樹 脂成形品製造 設備	243	568	494 (15,655) <520> [16,693]	159	1,466	142 {76}



## (3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
テイエス トリム インダストリーズ インコーポレー テッド (アメリカ オハイオ州)	米州	四輪車用内装 品製造設備	630	871	127 (382,245) <40,469>	203	1,833	449 {69}
テイエス テック ユーエスエー コーポレーション (アメリカ オハイオ州)	米州	四輪車用シー ト製造設備	980	1,056	151 (238,765)	283	2,473	870 {75}
テイエス テック アラバマ リミテッ ド ライアビリティ カンパニー (アメリカ アラバマ州)	米州	四輪車用シー ト製造設備	447	717	31 (133,546)	152	1,349	635 {98}
テイエス テック インディアナ リミ テッド ライアビ リティ カンパニー (アメリカ インディアナ州)	米州	四輪車用シー ト製造設備	949	455	66 (245,798)	132	1,604	185 {3}
テイエス テック カナダ インコー ポレーテッド (カナダ オンタリオ州)	米州	四輪車用シー ト製造設備	755	523	158 (60,936) [33,435]	82	1,520	302 {64}
テイエス テック ド ブラジル リミ ターダ (ブラジル サンパウロ州)	米州	四輪車用シー ト及び内装品 製造設備	1,337	349	24 (118,108) <17,618>	77	1,789	561 {53}
広州提愛思汽車内 飾系統有限公司 (中国 広東省)	中国	四輪車用シー ト製造設備	144	1,255	[68,561]	137	1,536	1,516 {4}
武漢提愛思全興汽 車零部件有限公司 (中国 湖北省)	中国	四輪車用シー ト及び内装品 製造設備	376	491	[33,868]	783	1,651	852 {59}
テイエス テック (タイランド) カンパニー リミテッド (タイ アユタヤ県)	アジア・ UK	四輪車用シー ト及び内装品 製造設備	518	599	227 (59,028)	926	2,271	808 {397}
テイエス テック ユーケー リミテッ ド (イギリス ウィルシャー州)	アジア・ UK	四輪車用シー ト製造設備	1,031	424	231 (26,484)	32	1,719	446 {37}

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
- 2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含まれていません。
- 3 帳簿価額の「その他」は、工具、器具及び備品ならびにソフトウェア仮勘定を除く無形固定資産及びリース資産です。
- 4 土地面積の< >は連結会社以外へ賃貸中のものであり、内数で表示しています。
- 5 土地面積の[ ]は連結会社以外から賃借中のものであり、外数で表示しています。
- 6 従業員数の{ }は臨時従業員であり、年間の平均人員を外数で表示しています。
- 7 九州テイ・エス(株)及び総和産業(株)の帳簿価額には、提出会社から賃借した設備を含んでいます。
- 8 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、次のとおりです。

## 国内子会社

会社名	セグメントの 名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
九州テイ・エス(株)	日本	射出成形機等	34	50

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における翌連結会計年度の重要な設備の新設等の計画は次のとおりです。

会社名又は事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完成予定 年月	
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出 会社	埼玉工場 (埼玉県行田市 他)	日本	建屋、四 輪 車 用 シート及 び内装品 製造設備	1,703		自己資金	平成23年 4月	平成24年 3月
在外 子会 社	ティエス テック(タイ ランド)カンパニーリ ミテッド (タイ アユタヤ県)	アジア・ U K	建屋、四 輪 車 用 シート及 び内装品 製造設備	1,042		自己資金	平成23年 1月	平成23年 12月
	ティエス テック ユー ケーリミテッド (イギリス ウイルシャー州)	アジア・ U K	四輪車用 シート製 造設備	513		自己資金及び 借入金	平成23年 1月	平成23年 12月

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていません。  
 2 上記の金額には、リース資産を含んでいます。  
 3 完成後の増加能力については、仕様、工法及び生産シフト等の変化により、適切な算定が困難なため記載していません。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当する事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	272,000,000
計	272,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	68,000,000	68,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株です。
計	68,000,000	68,000,000	-	-

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当する事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当する事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年4月1日 (注)	34,000,000	68,000,000	-	4,700	-	5,121

(注) 株式分割(1:2)による増加です。

#### (6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	51	24	131	159	6	13,356	13,727	-
所有株式数 (単元)	-	301,166	2,416	205,675	78,825	11	91,831	679,924	7,600
所有株式数 の割合(%)	-	44.29	0.36	30.25	11.59	0.00	13.51	100.00	-

(注) 自己株式数1,630株は、「個人その他」に16単元、「単元未満株式の状況」に30株含まれています。

## (7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山二丁目1番1号	15,360,000	22.59
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,215,800	7.67
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	2,451,800	3.61
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,234,600	3.29
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,199,000	3.23
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット信託銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,199,000	3.23
住友生命保険相互会社(常任代理人日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区築地七丁目18番24号	1,940,000	2.85
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	1,920,000	2.82
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤七丁目4番1号	1,720,000	2.53
株式会社ブリヂストン	東京都中央区京橋一丁目10番1号	1,536,000	2.26
計	-	36,776,200	54.08

(注) 1 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりです。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	5,215,800株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,234,600株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (中央三井アセット信託銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口)	2,199,000株

- 2 株式会社三菱東京UFJ銀行及びその共同保有者である三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ投信株式会社、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社から、大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、次のとおり株式を保有している旨の報告を受けていますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができない部分については、上記大株主の状況では考慮していません。なお、株式会社三菱東京UFJ銀行については、実質所有株式数の確認ができましたので、上記大株主の状況に記載しています。

報告書提出日 平成22年6月21日 報告義務発生日 平成22年6月14日

氏名又は名称	住所	保有株式数 (株)	株券等保有割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,199,000	3.23
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	2,795,500	4.11
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	287,300	0.42
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	100,300	0.15
計		5,382,100	7.91

- 3 住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である日興アセットマネジメント株式会社から、大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、次のとおり株式を保有している旨の報告を受けていますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況では考慮していません。

報告書提出日 平成22年 8 月 6 日 報告義務発生日 平成22年 7 月30日

氏名又は名称	住所	保有株式数 (株)	株券等保有割合 (%)
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜四丁目 5 番33号	1,901,600	2.80
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目 7 番 1 号 ミッドタウン・タワー	873,900	1.29
計		2,775,500	4.08

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年 3 月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 67,990,800	679,908	-
単元未満株式	普通株式 7,600	-	-
発行済株式総数	68,000,000	-	-
総株主の議決権	-	679,908	-

【自己株式等】

平成23年 3 月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) テイ・エス テック株式会社	埼玉県朝霞市栄町 三丁目 7 番27号	1,600	-	1,600	0.0
計	-	1,600	-	1,600	0.0

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当する事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

## (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当する事項はありません。

## (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当する事項はありません。

## (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	104	143,220
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,630		1,630	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付け、長期的かつグローバルな視点に立った事業展開を通じて企業価値の向上に努めるとともに、連結業績及び配当性向等を総合的に勘案し、安定的に配当を継続していくとともに、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としています。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の期末配当金につきましては、1株当たり11円の普通配当に、昨年12月に創立50周年を迎えたことに対する株主の皆様への感謝の意を表する1株当たり2円の創立50周年記念配当を加えた、1株当たり13円といたしました。この結果、当期の配当金は、中間配当金11円を含め、1株当たり24円となります。

内部留保資金につきましては、新技術の開発や将来の事業拡大に向けた投資等に活用することにより、一層の業績向上と財務体質の強化を図ってまいりたいと存じます。

なお、当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めています。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)
平成22年10月29日 取締役会決議	747	11
平成23年6月21日 定時株主総会決議	883	13

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	4,050	6,200 1,875	2,085	2,045	2,006
最低(円)	3,070	3,230 1,710	416	695	1,205

(注) 1 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

2 平成20年4月1日付にて1株につき2株の割合をもって株式分割を行っています。なお、印は、株式分割による権利落後の株価であります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	1,474	1,595	1,637	1,779	1,768	1,758
最低(円)	1,285	1,339	1,523	1,554	1,661	1,093

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。



## 5 【役員 の 状況】

役職	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		古明地 利雄	昭和23年9月23日生	昭和51年4月 当社入社 平成5年8月 当社企画室長 平成6年8月 当社取締役鈴木工場長 平成7年8月 当社取締役生産本部副本部長兼鈴木工場長 平成8年10月 当社取締役生産本部副本部長兼埼玉第一工場長 平成9年8月 当社取締役生産本部長兼埼玉第一工場長 平成10年8月 当社常務取締役生産本部長 平成13年6月 当社常務取締役経営企画担当兼経営企画室長 平成14年6月 当社専務取締役経営企画担当 平成15年4月 当社専務取締役 平成15年4月 テイエス テック ノースアメリカインコーポレーテッド取締役社長 平成18年4月 当社専務取締役営業本部長 平成18年6月 当社代表取締役専務取締役営業本部長 平成20年4月 当社代表取締役社長(現任)	(注) 2	17
代表取締役 副社長		井上 満夫	昭和28年6月11日生	昭和52年4月 当社入社 平成9年9月 当社シート技術室長兼商品開発室長 平成10年8月 当社取締役第一技術営業本部副本部長兼技術部長 平成11年6月 当社取締役生産本部副本部長兼生産企画室長 平成13年6月 当社取締役生産本部長 平成14年4月 当社取締役開発・技術本部長 平成14年6月 当社常務取締役開発・技術本部長 平成18年6月 当社専務取締役開発・技術本部長 平成19年6月 当社代表取締役専務取締役開発・技術本部長 平成20年4月 当社代表取締役専務取締役 平成20年4月 テイエス テック ノースアメリカインコーポレーテッド取締役会長(現任) 平成22年6月 当社代表取締役副社長(現任)	(注) 2	12
代表取締役 専務取締役	営業本部長 リスクマネジメント オフィサー	石井 豊英	昭和27年4月7日生	昭和51年4月 当社入社 平成12年6月 当社購買本部長兼購買部長 平成12年8月 当社取締役購買本部長兼購買部長 平成15年4月 当社取締役管理本部長 平成15年7月 当社コンプライアンスオフィサー 平成15年7月 当社リスクマネジメントオフィサー 平成18年6月 当社常務取締役管理本部長 平成19年6月 当社広報担当 平成20年4月 当社常務取締役営業本部長 平成20年6月 当社専務取締役営業本部長 平成22年6月 当社代表取締役専務取締役営業本部長(現任) 平成22年6月 当社リスクマネジメントオフィサー(現任)	(注) 2	11

役職	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	米州統括責任者	斉藤 和久	昭和28年6月15日生	昭和53年4月 当社入社 平成8年10月 テイエス テック ノースアメリカインコーポレーテッド取締役副社長 平成10年8月 当社取締役 平成12年6月 当社取締役技術営業本部副本部長 平成13年6月 当社取締役営業本部長 平成15年6月 当社常務取締役営業本部長 平成18年4月 当社常務取締役 平成18年4月 テイエス テック ノースアメリカインコーポレーテッド取締役社長(現任) 平成18年6月 当社専務取締役(現任) 平成20年4月 当社米州統括責任者(現任)	(注)2	16
常務取締役	事業管理本部長	疋田 一彦	昭和30年3月3日生	昭和55年10月 本田技研工業(株)入社 平成20年4月 同社事業管理本部関係会社室長 平成22年4月 当社入社 平成22年4月 当社業務監理本部長 平成22年6月 当社常務取締役業務監理本部長 平成22年6月 当社広報担当 平成23年4月 当社常務取締役事業管理本部長(現任)	(注)2	1
常務取締役	アジア・UK統括責任者	荒井 拓雄	昭和28年11月23日生	昭和51年4月 当社入社 平成9年12月 当社生産技術部長 平成12年8月 当社取締役生産技術部長 平成13年6月 当社取締役テイ・エス テクノロジー担当兼生産技術部長 平成14年4月 当社取締役生産本部長 平成18年6月 当社常務取締役生産本部長 平成19年4月 当社常務取締役 平成19年4月 テイエス テック ユーケー リミテッド取締役会長(現任) 平成20年4月 当社常務取締役テクノロジーセンター長 平成20年4月 当社アジア・UK統括責任者(現任) 平成21年4月 当社常務取締役(現任)	(注)2	10
常務取締役	管理本部長 コンプライアンス オフィサー 広報担当	根本 昭	昭和28年5月9日生	昭和51年4月 当社入社 平成15年4月 当社事業管理本部副本部長兼経理部長 平成15年6月 当社取締役事業管理本部副本部長兼経理部長 平成16年4月 当社取締役 平成16年5月 広州提愛思汽車内飾系統有限公司董事兼総経理 平成20年4月 当社取締役管理本部長 平成20年4月 当社コンプライアンスオフィサー(現任) 平成20年4月 当社広報担当 平成20年4月 当社中国統括責任者 平成20年6月 当社常務取締役管理本部長(現任) 平成23年4月 当社広報担当(現任)	(注)2	34

役職	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	生産本部長	和田 達夫	昭和29年5月27日生	昭和53年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成19年4月 平成21年6月	当社入社 テイエス テック ノースアメリカイン コーポレーテッド取締役副社長 当社取締役 当社取締役生産本部長 当社常務取締役生産本部長(現任)	(注)2	19
常務取締役	購買本部長	由井 好明	昭和31年4月5日生	昭和55年4月 平成18年4月 平成18年6月 平成20年4月 平成23年6月	当社入社 当社購買本部長兼購買部長 当社取締役購買本部長兼購買部長 当社取締役購買本部長 当社常務取締役購買本部長(現任)	(注)2	7
取締役	品質本部長	前田 稔	昭和31年6月5日生	昭和54年4月 平成19年4月 平成21年4月 平成21年6月	当社入社 テイエス テック アラバマ リミッ ト ライアビリティー カンパニー取締 役社長 当社品質本部長 当社取締役品質本部長(現任)	(注)2	15
取締役	開発・技術 本部長	保田 真成	昭和34年1月9日生	昭和57年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成22年4月 平成22年6月	当社入社 当社開発・技術本部設計部長 当社執行役員開発・技術本部副本部長 兼設計部長 当社執行役員開発・技術本部長 当社取締役開発・技術本部長(現任)	(注)2	23
取締役	開発・技術 本部副本部 長	草野 克之	平成29年12月10日生	昭和55年1月 平成19年4月 平成21年4月 平成21年4月 平成22年6月	(株)本田技術研究所入社 同社四輪開発センター第2技術開発室 第5ブロック主任研究員 当社入社 当社執行役員開発・技術本部副本部長 当社取締役開発・技術本部副本部長 (現任)	(注)2	0

役職	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 常勤		鶴澤 雅夫	昭和28年11月5日生	昭和51年4月 当社入社 平成15年4月 テイエス テック ノースアメリカイン コーポレーテッド取締役副社長 平成15年6月 当社取締役 平成20年4月 当社執行役員 平成21年6月 当社監査役(現任)	(注)3	1
監査役 常勤		水野 徹三	昭和24年12月12日生	昭和48年3月 当社入社 平成15年4月 当社経営企画室長 平成16年4月 当社経営企画室参与 平成16年6月 当社監査役(現任)	(注)4	8
監査役 非常勤		坂田 徳雄	昭和23年7月1日生	昭和48年4月 (株)東海銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行) 入行 平成4年11月 同行本店営業部第二部JR室長 平成7年5月 同行中津川支店長 平成9年11月 同行覚王山支店長 平成10年7月 同行蟹江支店長 平成12年4月 (株)トーマン(現豊田通商(株))役員補佐 平成13年3月 同社リスクマネジメント部長 平成15年4月 (株)トーマンビジネスサポート(現豊通 ビジネスサービス(株))専務取締役 平成15年6月 中部飼料(株)監査役 平成18年4月 豊通ビジネスサービス(株)監査役 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役 非常勤		綿谷 廣康	昭和23年5月15日生	昭和46年4月 朝霞伸管工業(株)入社 昭和48年5月 同社取締役 昭和49年5月 同社常務取締役 昭和60年5月 同社専務取締役 昭和60年5月 綿谷産業(株)取締役 昭和62年1月 朝霞伸管工業(株)代表取締役(現任) 平成元年5月 (株)朝霞製作所取締役 平成元年5月 (株)アサカ取締役 平成3年5月 (株)朝霞製作所代表取締役(現任) 平成3年5月 綿谷産業(株)代表取締役(現任) 平成3年5月 (株)アサカ代表取締役 平成22年5月 (株)アサカ取締役(現任) 平成22年6月 当社監査役(現任)	(注)5	-
計						179

- (注) 1 監査役坂田徳雄と監査役綿谷廣康は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。  
2 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。  
3 監査役鶴澤雅夫の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。  
4 監査役水野徹三及び坂田徳雄の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。  
5 監査役綿谷廣康の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。

- 6 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しています。補欠監査役の略歴は次のとおりです。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
山田 秀雄	昭和27年1月23日生	昭和59年4月 平成4年4月 平成16年6月 平成18年3月 平成19年6月 平成19年6月 平成21年3月 弁護士登録 山田・尾崎法律事務所（現任） 株式会社サトー社外取締役（現任） ライオン株式会社社外取締役（現任） 株式会社ミクニ社外監査役（現任） 石井食品株式会社社外監査役（現任） ヒューリック株式会社社外取締役（現任）	(注)	-

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期満了の時までです。

- 7 当社は、取締役会の機動性向上及び監督強化を図るため執行役員制度を導入しています。執行役員の構成は以下のとおりです。

常務執行役員	濱口 清彦	経営企画室長
常務執行役員	林 利幸	営業本部副本部長
常務執行役員	大久保 隆	中国統括責任者
執行役員	二ツ木 桂治	購買本部トリム事業担当
執行役員	宮嶋 巖	九州テイ・エス㈱代表取締役社長
執行役員	高橋 哲也	テイエス テック インディアナ リミテッド ライアビリティー カンパニー取締役社長
執行役員	加藤 秀之	テイエス トリム インダストリーズ インコーポレーテッド取締役社長
執行役員	坂倉 毅	テイエス テック ユーケー リミテッド 取締役社長
執行役員	御代田 昭博	テイエス テック ノースアメリカ インコーポレーテッド取締役副社長
執行役員	Jason J. Ma (ジェイソン ジェイマー)	テイエス テック ノースアメリカ インコーポレーテッド取締役副社長
執行役員	直井 剛	生産本部副本部長兼エンジニアリング センター長
執行役員	間瀬 恒一	営業本部副本部長兼コスト企画室長
執行役員	佐藤 大克	開発・技術本部副本部長兼機種LPL室長
執行役員	吉田 均	生産本部副本部長兼鈴鹿工場長
執行役員	関根 健夫	事業管理本部副本部長兼関係会社室長
執行役員	中島 義隆	管理本部副本部長兼C S R部長
執行役員	林 晃彦	生産本部副本部長兼埼玉工場長

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、株主様、お客様をはじめ、お取引先、地域社会、従業員等から、『喜ばれる企業』となることを企業理念としています。企業の社会的責任を果たし、すべてのステークホルダーに対して『喜ばれる企業』となるためには、コーポレート・ガバナンスを確立することが重要課題と認識し、積極的に推進しています。

この考えに基づき、当社は「テイ・エス テック コーポレート・ガバナンス(TSCG)体制」を構築し、コンプライアンスやリスク管理等の強化、企業倫理の向上に取り組んでいます。

#### 企業統治の体制

##### 1) 現状の体制の採用理由

当社は、執行役員制度を導入し、取締役会の機動性向上及び取締役による業務執行状況の監督強化、並びに地域・現場の業務執行体制の強化を図っています。

また、監査役設置会社形態を採用し、経営の透明性及び健全性の向上を図るため、監査役の機能を有効に活用しながら、経営に対する監視機能の強化に努めています。

当社の監査役会は社内監査役2名、社外監査役2名で構成され、独立・公正な立場から客観的な経営監視機能を十分に有する体制にあると認識しています。

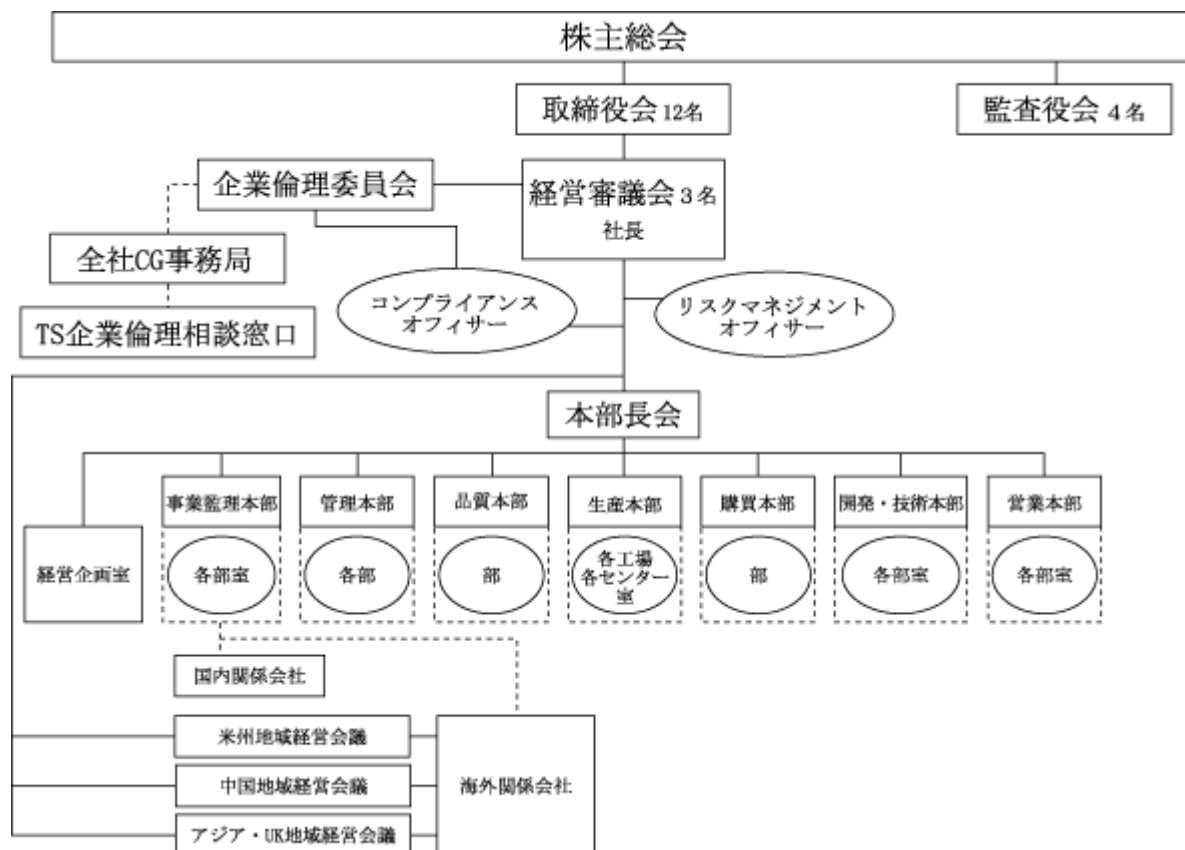
監査役には、取締役会をはじめとする経営に係る重要な会議への出席、業務執行に係る重要な文書の閲覧、代表取締役社長及び各取締役との定期的な意見交換等を実施することにより、会社の方針・経営計画・重要事項の決定及び業務執行状況等に対する監視機能を十分に果たせる体制を構築しています。

以上のことから、経営監視機能の客観性及び中立性を十分に有する体制にあると判断しています。

##### 2) 会社の機関の内容

###### ・ 経営管理機構

当社は、会社の機関として会社法に規定する取締役会及び監査役会を設置しています。取締役会は、取締役12名で構成され、経営方針、その他経営に関する重要事項並びに法令で定められた事項を決定するとともに、業務執行における監督を行っています。監査役会は監査役4名(うち社外監査役2名)で構成され、各監査役は監査役会で定められた監査方針に基づき、取締役会への出席や業務、財産の状況等の調査を通じ、取締役の職務執行の監査を行っています。



#### ・ 経営審議会

当社では代表取締役3名から構成される経営審議会を設置し、取締役会の決議事項等について事前審議を行うとともに、取締役会から委譲された権限の範囲内で、取締役の業務執行における重要事項について審議しています。

#### ・ 本部長会

当社では効率的な経営を行うため、取締役等で構成される本部長会を設置し、各本部の全般業務に関する方針、計画、統制等について審議しています。

#### ・ 地域経営会議

当社では各地域におかれた取締役等で構成される地域経営会議を設置し、各地域における経営の重要事項について審議しています。

### 3) 内部統制システムの整備の状況

会社法の定めに基づき、平成18年5月11日開催の取締役会において“内部統制システム構築の基本方針”を決議し、以降年度ごとの運用状況の確認を年度末の取締役会で行い、変更等がある場合は随時取締役会で決議しています。

当事業年度については、平成23年3月23日開催の取締役会にて、運用状況の確認と一部内容の変更の決議を行っています。

また、当社は金融商品取引法に基づき、財務報告の信頼性を確保するため、有効かつ適切な内部統制システムを構築しており、その整備・運用状況については、継続的な評価及び必要な是正措置を行い、実効性のある体制の維持を図っています。

#### 4) リスク管理体制の整備の状況

- ・リスク管理の統括責任者として、代表取締役よりリスクマネジメントオフィサーを選任しています。
- ・企業運営上のリスクの予防に努めるため、全部門における定期的なリスクの検証、生産工場における安全防災検証等を行い、問題発生又は問題が予見される不具合がある場合は、改善・是正を行っています。
- ・万一、損失の危機が起こった場合は、危機管理規程並びに具体的リスクに関する各種マニュアルに基づき、緊急時の対応を行うこととしています。

#### 5) コンプライアンス体制の整備の状況

当社は、以下のとおりコンプライアンス体制の整備に努めています。

「T S行動指針」として全社員の行動指針を制定しています。

各部門が担当取締役(本部長)主導の下で法令の遵守に努め、その状況を定期的に検証し、継続的に整備を行い、コンプライアンスに関する問題の早期発見と予見される課題について代表取締役社長名で是正対策を行っています。

コンプライアンスに関する取組みを推進する担当取締役を、コンプライアンスオフィサーとして任命しています。

国内当グループの従業員等とその家族及び国内取引先の従業員等を対象に、企業倫理、コンプライアンスに関する問題についての提案・相談を受け付ける「T S企業倫理相談窓口」を設置しています。

T S企業倫理相談窓口における提案・相談案件の中で、経営上重要な企業倫理違反及びコンプライアンス違反について審議する機関並びにT S企業倫理相談窓口で対応した案件の報告及び当社のコンプライアンス・企業倫理の方針の策定や審議を行う機関として、「企業倫理委員会」を設置しています。なお、構成員はコンプライアンスオフィサーを委員長とし、若干名の委員で構成されています。

#### 6) コーポレート・ガバナンスに関する最近1年間の施策の実施状況

当事業年度は、取締役会を13回、経営審議会を14回開催し、重要な業務執行の決定や経営に関する重要事項を審議しました。

監査役会は9回開催され、監査方針に基づき、取締役会への出席や業務、財産の状況等の調査を通じ、監査役監査を実施しました。

また、TSCGの取組みとして、以下の施策を実施するとともに組織体制の整備を行っています。

理念・社是・行動指針等を全社員が理解し、実践するためのマニュアル(コンセプトマニュアル)を全従業員へ配布し、各職場、各級研修会等にて説明会を実施。

コンプライアンスや企業倫理に関する事項の審議及び改善指示を行う企業倫理委員会を2回開催。

当社の全部門並びに関係会社が担当取締役主導の下で法令の遵守、リスク管理に努め、その状況を定期的に検証し、継続的に整備を行い、コンプライアンス、リスクマネジメントに関する問題の早期発見と予見される課題について代表取締役社長名で是正対策を行う“TSCG自己検証”を実施。

当社の国内外の関係会社においてコンプライアンス、リスクマネジメント等の取組みに関する体制を整備し、各社、各地域におけるガバナンスの強化に関する取組みを実施。



#### 7) 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を、定款で定めています。

#### 8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を、また、選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めています。

#### 9) 責任限定契約の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第2項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額です。

#### 10) 株主総会決議事項を取締役会で決議できることとした事項

- ・当社の業務、財産の状況その他の事情に対して、機動的に自己株式の取得を行うことができるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めています。
- ・当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、中間配当について、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当することができる旨を定款に定めています。
- ・当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であったものを含む）及び監査役（監査役であったものを含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めています。

#### 11) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

#### 内部監査及び監査役監査

当社では内部監査の専門部署として業務監理部門(業務監査室)を設置し、各組織の業務遂行や各部門が主体性をもって取り組んでいるコンプライアンスやリスク管理等の強化について、それらの仕組みや取組みの状況を客観的に検証しています。

また、業務監査室は、監査役との定期的な会合を通じて監査に関する情報を共有するとともに、会計監査人による監査結果報告会に同席するなど、監査役及び会計監査人とそれぞれ連携を持ちながら監査業務を推進しています。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役には、坂田徳雄氏と綿谷廣康氏の2名が選任されております。

坂田徳雄氏は、他の企業において取締役及び監査役を歴任しており、同氏の当社社外監査役への招聘は、金融機関における長年の財務・会計知識、更には他の企業での経営者・監査役として培われた幅広い知識と高い見識を当社の監査体制の充実に活かしていただくことを目的としており、監査機能の強化に寄与していただけるものと考えています。

綿谷廣康氏は、企業経営者としての豊富な経験を有しており、同氏の当社社外監査役への招聘は、経営者としての幅広い知識と見識を当社の監査体制の充実に活かしていただくことを目的としており、監査機能の強化に寄与していただけるものと考えています。

なお、社外監査役2名と当社との間には、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

役員報酬等の内容

(1) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	386	309	-	76	-	15
監査役 (社外監査役を除く)	57	46	-	10	-	2
社外監査役	9	9	-	-	-	3

- (注) 1 報酬等の種類別の総額における賞与の金額は、平成23年6月21日開催の定時株主総会において決議された役員賞与の金額です。  
 2 対象となる役員の員数には、平成22年6月22日開催の定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役3名及び監査役1名を含めています。  
 3 上記には役員年金は含まれていません。

(2) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上となる役員はいません。

(3) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員はいません。

(4) 役員報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬等については、株主総会で決議された範囲内において、それぞれ取締役会の承認、監査役の協議に基づき決定しています。

なお、基本報酬については役職や職責等を、賞与については業績等を勘案の上、決定することとしています。

## 株式の保有状況

## (1) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	19銘柄
貸借対照表計上額の合計額	1,018百万円

## (2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

## 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	410,540	201	財務・総務に係る業務の円滑な推進のため
スズキ(株)	89,300	184	製品販売に係る業務の円滑な推進のため
いすゞ自動車(株)	426,774	107	製品販売に係る業務の円滑な推進のため
(株)T & Dホールディングス	26,235	58	財務・総務に係る業務の円滑な推進のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	12,403	38	財務・総務に係る業務の円滑な推進のため
川崎重工業(株)	115,762	29	製品販売に係る業務の円滑な推進のため
(株)りそなホールディングス	13,600	16	財務・総務に係る業務の円滑な推進のため
倉敷紡績(株)	100,000	15	製品製造に係る業務の円滑な推進のため
富士重工業(株)	28,270	13	製品販売に係る業務の円滑な推進のため
今仙電機製作所(株)	10,000	11	製品製造に係る業務の円滑な推進のため

(注) (株)三井住友フィナンシャルグループ、川崎重工業(株)、(株)りそなホールディングス、倉敷紡績(株)、富士重工業(株)、今仙電機製作所(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、上位10銘柄について記載しています。

(当事業年度)

## 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
今仙電機製作所(株)	310,000	356	製品製造に係る業務の円滑な推進のため
スズキ(株)	89,300	166	製品販売に係る業務の円滑な推進のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	410,540	157	財務・総務に係る業務の円滑な推進のため
いすゞ自動車(株)	443,893	146	製品販売に係る業務の円滑な推進のため
(株)T & Dホールディングス	26,235	53	財務・総務に係る業務の円滑な推進のため
川崎重工業(株)	121,436	44	製品販売に係る業務の円滑な推進のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	12,403	32	財務・総務に係る業務の円滑な推進のため
富士重工業(株)	29,552	15	製品販売に係る業務の円滑な推進のため
倉敷紡績(株)	100,000	15	製品製造に係る業務の円滑な推進のため
(株)りそなホールディングス	13,600	5	財務・総務に係る業務の円滑な推進のため

(注) 1 みなし保有株式にあたる株式はありません。

2 川崎重工業(株)、(株)三井住友フィナンシャルグループ、富士重工業(株)、倉敷紡績(株)、(株)りそなホールディングスは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、上位銘柄について記載しています。

3 保有目的が純投資目的以外であり、且つ非上場株式を除く株式は上記10銘柄となります。

## (3) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当する事項はありません。

## 会計監査の状況

当社の会計監査は、「会社法」及び「金融商品取引法」に基づき実施され、会計監査業務を執行した公認会計士及び監査業務に係る補助者は以下のとおりです。

有限責任監査法人トーマツ	松本保範	
	沼田敦士	
監査補助者	公認会計士	4名
	会計士補等	8名
	その他	5名

会計監査では、当社の監査役会及び内部監査部門との定期的な情報交換が行われており、適正かつ効果的な監査が実施されています。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	60	-	60	12
連結子会社	-	-	-	-
計	60	-	60	12

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社連結子会社であるティエス テック ホールディング カンパニーは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト アンド トウシュ リミテッド ライアビリティーパートナーシップに対して、監査証明業務に基づく報酬として85百万円、非監査証明業務に基づく報酬として102百万円を支払っています。

当連結会計年度

当社連結子会社であるティエス テック ホールディング カンパニーは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト アンド トウシュ リミテッド ライアビリティー パートナーシップに対して、監査証明業務に基づく報酬として78百万円、非監査証明業務に基づく報酬として56百万円を支払っています。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準（IFRS）助言指導業務及び内部統制報告制度支援です。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しています。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けています。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には会計基準等の内容を適切に把握し、適時適正に会計処理等に反映させる為に、公益財団法人財務会計基準機構へ加入すると共に、企業会計基準委員会の行う有価証券報告書セミナーや四半期報告書セミナーに参加しています。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	21,201	40,251
受取手形及び売掛金	58,830	49,288
商品及び製品	2,878	2,726
仕掛品	1,369	1,639
原材料及び貯蔵品	15,847	13,810
未収還付法人税等	1,801	362
繰延税金資産	2,605	2,513
その他	3,816	5,060
貸倒引当金	61	40
流動資産合計	108,289	115,611
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	<sup>2</sup> 18,447	16,940
機械装置及び運搬具（純額）	14,679	12,810
工具、器具及び備品（純額）	5,649	4,335
土地	<sup>2</sup> 8,139	9,299
リース資産（純額）	660	601
建設仮勘定	1,499	1,754
有形固定資産合計	<sup>3</sup> 49,076	<sup>3</sup> 45,741
無形固定資産		
	1,572	1,335
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>1</sup> 13,343	<sup>1</sup> 12,989
関係会社出資金	1,207	1,301
長期貸付金	1,006	423
繰延税金資産	605	776
その他	3,472	2,722
貸倒引当金	303	61
投資その他の資産合計	19,333	18,151
固定資産合計	69,982	65,228
資産合計	178,272	180,839

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	42,076	42,701
短期借入金	6,315	1,874
1年内返済予定の長期借入金	2 185	221
リース債務	491	362
未払法人税等	872	1,007
賞与引当金	1,511	1,906
役員賞与引当金	82	92
繰延税金負債	73	92
その他	8,476	9,852
流動負債合計	60,085	58,111
固定負債		
長期借入金	2,870	2,728
リース債務	190	272
繰延税金負債	5,532	4,832
役員退職慰労引当金	79	78
退職給付引当金	326	393
その他	3,699	2,528
固定負債合計	12,697	10,833
負債合計	72,782	68,945
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,700	4,700
資本剰余金	5,163	5,163
利益剰余金	86,229	96,215
自己株式	3	3
株主資本合計	96,089	106,075
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,844	6,439
為替換算調整勘定	8,827	12,943
その他の包括利益累計額合計	1,983	6,504
少数株主持分	11,382	12,323
純資産合計	105,489	111,894
負債純資産合計	178,272	180,839



## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	317,990	357,489
売上原価	1 287,971	1 315,110
売上総利益	30,018	42,378
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	3,022	4,042
役員報酬	608	590
給料及び手当	8,306	8,752
減価償却費	1,111	976
研究開発費	993	1,078
その他	6,377	6,774
販売費及び一般管理費合計	1 20,419	1 22,214
営業利益	9,598	20,163
営業外収益		
受取利息	394	535
受取配当金	228	306
受取地代家賃	303	251
為替差益	226	-
持分法による投資利益	573	530
その他	327	304
営業外収益合計	2,055	1,928
営業外費用		
支払利息	206	163
減価償却費	0	-
為替差損	-	379
その他	11	40
営業外費用合計	217	583
経常利益	11,436	21,508
特別利益		
固定資産売却益	2 208	2 83
投資有価証券売却益	63	-
貸倒引当金戻入額	-	252
負ののれん発生益	-	19
受取補償金	161	-
その他	24	17
特別利益合計	458	372

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	3 41	3 37
固定資産除却損	4 119	4 276
投資有価証券評価損	-	33
関係会社株式評価損	101	-
災害による損失	-	126
減損損失	5 90	5 25
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	105
その他	9	5
特別損失合計	363	610
税金等調整前当期純利益	11,531	21,271
法人税、住民税及び事業税	3,839	5,692
法人税等還付税額	2,232	367
過年度法人税等	925	-
法人税等調整額	881	481
法人税等合計	1,650	4,844
少数株主損益調整前当期純利益	-	16,427
少数株主利益	3,552	4,672
当期純利益	6,328	11,755

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	16,427
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	413
為替換算調整勘定	-	4,975
持分法適用会社に対する持分相当額	-	50
その他の包括利益合計	-	2 5,439
包括利益	-	1 10,987
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	7,184
少数株主に係る包括利益	-	3,803

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	4,700	4,700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,700	4,700
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	5,163	5,163
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,163	5,163
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	81,384	86,229
持分法適用関連会社の会計処理の変更に伴う 増減	-	23
当期変動額		
剰余金の配当	1,359	1,495
従業員奨励福利基金等	123	112
当期純利益	6,328	11,755
非連結子会社との合併に伴う減少額	-	136
当期変動額合計	4,844	10,010
当期末残高	86,229	96,215
<b>自己株式</b>		
前期末残高	2	3
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	3	3
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	91,245	96,089
持分法適用関連会社の会計処理の変更に伴う 増減	-	23
当期変動額		
剰余金の配当	1,359	1,495
従業員奨励福利基金等	123	112
当期純利益	6,328	11,755
自己株式の取得	0	0
非連結子会社との合併に伴う減少額	-	136
当期変動額合計	4,844	10,010
当期末残高	96,089	106,075

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	4,578	6,844
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,265	404
当期変動額合計	2,265	404
当期末残高	6,844	6,439
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	11,179	8,827
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,351	4,115
当期変動額合計	2,351	4,115
当期末残高	8,827	12,943
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	6,600	1,983
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,617	4,520
当期変動額合計	4,617	4,520
当期末残高	1,983	6,504
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	9,563	11,382
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,819	940
当期変動額合計	1,819	940
当期末残高	11,382	12,323
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	94,207	105,489
持分法適用関連会社の会計処理の変更に伴う増減	-	23
当期変動額		
剰余金の配当	1,359	1,495
従業員奨励福利基金等	123	112
当期純利益	6,328	11,755
自己株式の取得	0	0
非連結子会社との合併に伴う減少額	-	136
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,437	3,580
当期変動額合計	11,281	6,429
当期末残高	105,489	111,894

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	11,531	21,271
減価償却費	11,038	9,368
減損損失	90	25
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	105
のれん償却額	2	1
負ののれん償却額	55	51
貸倒引当金の増減額（ は減少）	77	258
賞与引当金の増減額（ は減少）	86	406
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	5	10
退職給付引当金の増減額（ は減少）	74	69
受取利息及び受取配当金	623	841
支払利息	206	163
持分法による投資損益（ は益）	573	530
為替差損益（ は益）	397	238
有形固定資産売却損益（ は益）	166	45
有形固定資産除却損	119	276
関係会社株式評価損	101	-
投資有価証券売却損益（ は益）	61	-
投資有価証券評価損益（ は益）	-	33
受取補償金	161	-
負ののれん発生益	-	19
災害損失	-	126
売上債権の増減額（ は増加）	15,029	5,722
たな卸資産の増減額（ は増加）	2,924	432
仕入債務の増減額（ は減少）	10,883	580
その他	2,378	786
小計	16,436	36,298
利息及び配当金の受取額	1,090	1,327
利息の支払額	209	164
法人税等の支払額	2,295	3,784
補償金の受取額	657	-
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>15,679</b>	<b>33,676</b>

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	7,329	10,346
定期預金の払戻による収入	3,179	8,211
有形固定資産の取得による支出	8,042	7,802
有形固定資産の売却による収入	383	264
投資有価証券の取得による支出	28	366
投資有価証券の売却による収入	127	-
関係会社出資金の払込による支出	-	175
子会社株式の取得による支出	-	28
貸付けによる支出	566	276
貸付金の回収による収入	255	344
その他	255	152
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>12,277</b>	<b>10,329</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	6,646	346
長期借入れによる収入	2,434	350
長期借入金の返済による支出	211	208
ファイナンス・リース債務の返済による支出	436	569
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	1,359	1,495
少数株主への配当金の支払額	1,455	2,512
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>7,676</b>	<b>4,782</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>921</b>	<b>1,540</b>
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,353	17,024
現金及び現金同等物の期首残高	19,547	16,194
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	68
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>16,194</b>	<b>33,287</b>

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 28社</p> <p>(2) 連結子会社名 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しています。</p> <p>(3) 非連結子会社名  (株)テイエス・コーポレーション  (有)テイ・エス保険サービス  天津提愛思塑料製品有限公司  重慶提愛思塑料製品有限公司  (株)ホンダプリモ テイ・エス  (株)ソーワ・テクノ</p> <p>(4) 非連結子会社とした6社は、小規模であり、重要性がないので連結の範囲から除外しています。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 2社</p> <p>(2) 持分法適用関連会社名  ラグナ テイエス ランド インコーポレーテッド  広州広愛興汽車零部件有限公司</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社名及び関連会社名  (株)テイエス・コーポレーション  (有)テイ・エス保険サービス  天津提愛思塑料製品有限公司  重慶提愛思塑料製品有限公司  テイエス・パピーホンダ(株)  楨忠化成(株)  (株)テック東栄  (株)ホンダプリモ テイ・エス  (株)ソーワ・テクノ</p> <p>(4) 持分法を適用しない9社については、おのおの連結当期純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法を適用していません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 29社</p> <p>(2) 連結子会社名 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しています。 なお、当連結会計年度において新たに設立したテイエステイ エヌエイ トリム リミテッド ライアビリティカンパニーについては、当連結会計年度より連結の範囲に含めることとしました。</p> <p>(3) 非連結子会社名  (株)テイエス・コーポレーション  (有)テイ・エス保険サービス  天津提愛思塑料製品有限公司  重慶提愛思塑料製品有限公司  (株)ホンダプリモ テイ・エス  武漢総和汽車零部件有限公司</p> <p>(4) 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 2社</p> <p>(2) 持分法適用関連会社名 同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社名及び関連会社名  (株)テイエス・コーポレーション  (有)テイ・エス保険サービス  天津提愛思塑料製品有限公司  重慶提愛思塑料製品有限公司  テイエス・パピーホンダ(株)  楨忠化成(株)  (株)テック東栄  (株)ホンダプリモ テイ・エス  武漢総和汽車零部件有限公司</p> <p>(4) 同左</p>



前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、テイエス テック トリム フィリピンズ インコーポレーテッド、テイエス テック ユーケー リミテッド、テイエス テック (タイランド) カンパニー リミテッド、広州提愛思汽車内飾系統有限公司、テイエス テック (ホンコン) カンパニー リミテッド、ピーティー テイエス テック インドネシア、テイエス テック ド ブラジル リミターダ、広州徳愛康紡績内飾製品有限公司、寧波保稅区提愛思泉盟汽車内飾有限公司、寧波出口加工区提愛思泉盟汽車内飾有限公司及び武漢提愛思全興汽車零部件有限公司の決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しています。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式</p> <p>時価のないもの</p> <p>...移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>...決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>...移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産</p> <p>評価基準は原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) によっています。</p> <p>原材料・仕掛品・製品</p> <p>...先入先出法による原価法</p> <p>ただし、一部については個別法による原価法</p> <p>貯蔵品</p> <p>...最終仕入原価法による原価法</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>同左</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>ロ たな卸資産</p> <p>同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は見積耐用年数に基づく定額法を採用しています。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物付帯設備は除く)については、定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～20年 工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は定額法(3～20年)、在外連結子会社は、見積耐用年数に基づく定額法を採用しています。</p> <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、計上しています。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しています。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 同左</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>ホ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上していません。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（17年）による按分額を費用処理することとしています。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（17年）による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しています。</p> <p>在外連結子会社の一部は、確定拠出型年金制度等を採用しています。</p> <p>ただし、当社においては、会計上の退職給付費用を超えて財政計算による掛金を拠出した結果、超過額が発生したため、当該金額を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に計上しています。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっています。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしているものは振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしているものは特例処理を採用しています。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 為替予約、金利スワップ等</p> <p>ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務、借入金利息</p> <p>ハ ヘッジ方針</p> <p>為替リスクを回避する目的で、金銭債権債務の回収及び支払の一部についてキャッシュ・フローを固定化しています。また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っています。</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両方の変動額を基礎に判定しています。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。</p>	<p>ホ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上していません。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（17年）による按分額を費用処理することとしています。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（17年）による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しています。</p> <p>連結子会社の一部は、確定拠出型年金制度等を採用しています。</p> <p>ただし、当社においては、会計上の退職給付費用を超えて財政計算による掛金を拠出した結果、超過額が発生したため、当該金額を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に計上しています。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しています。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっています。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは5年間で均等償却しています。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資としています。</p>	<p>(5) のれんの償却方法及び償却期間 のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、5年間で均等償却しています。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資としています。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(持分法に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。</p> <p>これにより、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ28百万円減少し、また利益剰余金は23百万円減少しています。</p> <p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は、それぞれ13百万円減少し、税金等調整前当期純利益は、119百万円減少しています。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は、169百万円です。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しています。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しています。</p>

## 【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しています。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載していません。

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)																																
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">162百万円</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">122百万円</td> </tr> </table> <p>上記物件は、1年内返済予定の長期借入金15百万円の担保に供しています。</p> <p>3 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は、82,939百万円です。</p> <p>4 保証債務</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証者</th> <th style="text-align: center;">保証金額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>天津提愛思塑料製品有限公司</td> <td style="text-align: center;">40</td> <td>金融機関からの借入金</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: center;">271</td> <td>テイ・エス・テック「社員住宅ローン」制度による金融機関からの借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>5 受取手形裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	162百万円	建物	33百万円	土地	89百万円	計	122百万円	被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容	天津提愛思塑料製品有限公司	40	金融機関からの借入金	従業員	271	テイ・エス・テック「社員住宅ローン」制度による金融機関からの借入金		40百万円	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">162百万円</td> </tr> </table> <p>3 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は、84,713百万円です。</p> <p>4 保証債務</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証者</th> <th style="text-align: center;">保証金額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>天津提愛思塑料製品有限公司</td> <td style="text-align: center;">40</td> <td>金融機関からの借入金</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: center;">222</td> <td>テイ・エス・テック「社員住宅ローン」制度による金融機関からの借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>5 受取手形裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	162百万円	被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容	天津提愛思塑料製品有限公司	40	金融機関からの借入金	従業員	222	テイ・エス・テック「社員住宅ローン」制度による金融機関からの借入金		34百万円
投資有価証券	162百万円																																
建物	33百万円																																
土地	89百万円																																
計	122百万円																																
被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容																															
天津提愛思塑料製品有限公司	40	金融機関からの借入金																															
従業員	271	テイ・エス・テック「社員住宅ローン」制度による金融機関からの借入金																															
	40百万円																																
投資有価証券	162百万円																																
被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容																															
天津提愛思塑料製品有限公司	40	金融機関からの借入金																															
従業員	222	テイ・エス・テック「社員住宅ローン」制度による金融機関からの借入金																															
	34百万円																																

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																														
<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、9,617百万円です。</p> <p>2 固定資産売却益の内容は、次のとおりです。 (百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>0</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>27</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>0</td></tr> <tr><td>土地</td><td>180</td></tr> <tr><td>計</td><td>208</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内容は、次のとおりです。 (百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>21</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>19</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>41</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりです。 (百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>23</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>67</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>23</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>5</td></tr> <tr><td>計</td><td>119</td></tr> </table> <p>5 固定資産減損損失 当グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>タイ アユタヤ県</td><td>事業用資産</td><td>機械装置・工具、器具</td></tr> <tr><td>カナダ オンタリオ州</td><td>遊休資産</td><td>機械装置</td></tr> <tr><td rowspan="2">アメリカ オハイオ州</td><td>事業用資産</td><td>構築物</td></tr> <tr><td>遊休資産</td><td>機械装置</td></tr> </tbody> </table> <p>当グループは、製品カテゴリーを資産グルーピングの基礎とし、資産を事業用資産、共用資産及び遊休資産にグルーピングしています。タイ アユタヤ県、カナダ オンタリオ州及びアメリカ オハイオ州の事業用資産及び遊休資産について、今後使用見込みがなく、売却が困難である為、帳簿価額の全額を減額し、当該減少額を固定資産減損損失として、それぞれ3百万円、10百万円、76百万円を特別損失に計上しています。</p>	建物及び構築物	0	機械装置及び運搬具	27	工具、器具及び備品	0	土地	180	計	208	建物及び構築物	21	機械装置及び運搬具	19	工具、器具及び備品	0	計	41	建物及び構築物	23	機械装置及び運搬具	67	工具、器具及び備品	23	無形固定資産	5	計	119	場所	用途	種類	タイ アユタヤ県	事業用資産	機械装置・工具、器具	カナダ オンタリオ州	遊休資産	機械装置	アメリカ オハイオ州	事業用資産	構築物	遊休資産	機械装置	<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、9,620百万円です。</p> <p>2 固定資産売却益の内容は、次のとおりです。 (百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>0</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>26</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>0</td></tr> <tr><td>土地</td><td>55</td></tr> <tr><td>計</td><td>83</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内容は、次のとおりです。 (百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>2</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>33</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>1</td></tr> <tr><td>計</td><td>37</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりです。 (百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>71</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>142</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>31</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td>31</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>276</td></tr> </table> <p>5 固定資産減損損失 当グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>アメリカ オハイオ州</td><td>事業用資産</td><td>構築物</td></tr> </tbody> </table> <p>当グループは、製品カテゴリーを資産グルーピングの基礎とし、資産を事業用資産、共用資産及び遊休資産にグルーピングしています。アメリカ オハイオ州の事業用資産について、今後使用見込みがなく、売却が困難である為、帳簿価額の全額を減額し、当該減少額を固定資産減損損失として、25百万円を特別損失に計上しています。</p>	建物及び構築物	0	機械装置及び運搬具	26	工具、器具及び備品	0	土地	55	計	83	建物及び構築物	2	機械装置及び運搬具	33	工具、器具及び備品	1	計	37	建物及び構築物	71	機械装置及び運搬具	142	工具、器具及び備品	31	建設仮勘定	31	無形固定資産	0	計	276	場所	用途	種類	アメリカ オハイオ州	事業用資産	構築物
建物及び構築物	0																																																																														
機械装置及び運搬具	27																																																																														
工具、器具及び備品	0																																																																														
土地	180																																																																														
計	208																																																																														
建物及び構築物	21																																																																														
機械装置及び運搬具	19																																																																														
工具、器具及び備品	0																																																																														
計	41																																																																														
建物及び構築物	23																																																																														
機械装置及び運搬具	67																																																																														
工具、器具及び備品	23																																																																														
無形固定資産	5																																																																														
計	119																																																																														
場所	用途	種類																																																																													
タイ アユタヤ県	事業用資産	機械装置・工具、器具																																																																													
カナダ オンタリオ州	遊休資産	機械装置																																																																													
アメリカ オハイオ州	事業用資産	構築物																																																																													
	遊休資産	機械装置																																																																													
建物及び構築物	0																																																																														
機械装置及び運搬具	26																																																																														
工具、器具及び備品	0																																																																														
土地	55																																																																														
計	83																																																																														
建物及び構築物	2																																																																														
機械装置及び運搬具	33																																																																														
工具、器具及び備品	1																																																																														
計	37																																																																														
建物及び構築物	71																																																																														
機械装置及び運搬具	142																																																																														
工具、器具及び備品	31																																																																														
建設仮勘定	31																																																																														
無形固定資産	0																																																																														
計	276																																																																														
場所	用途	種類																																																																													
アメリカ オハイオ州	事業用資産	構築物																																																																													

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	10,994百万円
少数株主に係る包括利益	4,223百万円
計	15,217百万円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	2,280百万円
為替換算調整勘定	3,008百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	48百万円
計	5,337百万円



## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	68,000,000	-	-	68,000,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,354	172	-	1,526

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 172株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	747	11	平成21年3月31日	平成21年6月24日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	611	9	平成21年9月30日	平成21年11月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	747	11	平成22年3月31日	平成22年6月23日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

### 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	68,000,000	-	-	68,000,000

### 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,526	104	-	1,630

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 104株

### 3 配当に関する事項

#### （1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	747	11	平成22年3月31日	平成22年6月23日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	747	11	平成22年9月30日	平成22年11月29日

#### （2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	883	13	平成23年3月31日	平成23年6月22日

（注）23年3月期期末配当金の内訳：普通配当 11円00銭 記念配当 2円00銭

#### （連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (百万円)		1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) (百万円)	
現金及び預金勘定	21,201	現金及び預金勘定	40,251
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	4,994	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	6,930
その他	12	その他	33
現金及び現金同等物	16,194	現金及び現金同等物	33,287

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																								
<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、親会社及び連結子会社におけるシート・内装金型(工具、器具及び備品)です。 (2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: center;">338</td> <td style="text-align: center;">166</td> <td style="text-align: center;">505</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">236</td> <td style="text-align: center;">130</td> <td style="text-align: center;">366</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: center;">101</td> <td style="text-align: center;">36</td> <td style="text-align: center;">138</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">未経過リース料期末残高相当額 (百万円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: center;">75</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">70</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">146</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (百万円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: center;">326</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">307</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: center;">9</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。</p>		機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額 相当額	338	166	505	減価償却 累計額相当額	236	130	366	期末残高 相当額	101	36	138	1年以内	75	1年超	70	合計	146	支払リース料	326	減価償却費相当額	307	支払利息相当額	9	<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: center;">311</td> <td style="text-align: center;">104</td> <td style="text-align: center;">415</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">253</td> <td style="text-align: center;">93</td> <td style="text-align: center;">346</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: center;">57</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">68</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">未経過リース料期末残高相当額 (百万円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: center;">42</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">27</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">70</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (百万円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: center;">78</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">70</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p>		機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額 相当額	311	104	415	減価償却 累計額相当額	253	93	346	期末残高 相当額	57	11	68	1年以内	42	1年超	27	合計	70	支払リース料	78	減価償却費相当額	70	支払利息相当額	2
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																						
取得価額 相当額	338	166	505																																																						
減価償却 累計額相当額	236	130	366																																																						
期末残高 相当額	101	36	138																																																						
1年以内	75																																																								
1年超	70																																																								
合計	146																																																								
支払リース料	326																																																								
減価償却費相当額	307																																																								
支払利息相当額	9																																																								
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																						
取得価額 相当額	311	104	415																																																						
減価償却 累計額相当額	253	93	346																																																						
期末残高 相当額	57	11	68																																																						
1年以内	42																																																								
1年超	27																																																								
合計	70																																																								
支払リース料	78																																																								
減価償却費相当額	70																																																								
支払利息相当額	2																																																								

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料  <div style="text-align: right;">(百万円)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">512</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,572</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,085</td> </tr> </table>	1年以内	512	1年超	1,572	合計	2,085	2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料  <div style="text-align: right;">(百万円)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">414</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,027</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,442</td> </tr> </table>	1年以内	414	1年超	1,027	合計	1,442
1年以内	512												
1年超	1,572												
合計	2,085												
1年以内	414												
1年超	1,027												
合計	1,442												

## (金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当グループは、資金運用については、元本保証を前提とした定期預金またはそれに準ずる金融商品を基本とし、また、資金調達については銀行借入等による方針を採用しています。デリバティブ取引は、将来の為替変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針を採用しています。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、安定的な利益の確保のため、先物為替予約を利用してヘッジしています。

投資有価証券は、主に得意先及び取引銀行の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。また、その一部には部品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、外貨建ての営業債権と同様に先物為替予約を利用してヘッジしています。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達を目的としたものであり、長期借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で4年半後です。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引等です。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権の残高について得意先ごとの与信限度額を超えていないかを定期的にモニタリングするとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。

市場リスク（為替の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、予定取引の範囲内で先物為替予約を利用してヘッジしています。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っています。なお、デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っています。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき、経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することで流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていません（注2）を参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	21,201	21,201	-
(2) 受取手形及び売掛金	58,830	58,830	-
(3) 未収還付法人税等	1,801	1,801	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	13,109	13,109	-
(5) 長期貸付金	1,006		
貸倒引当金( 1)	234		
	772	734	37
資産計	95,715	95,677	37
(1) 支払手形及び買掛金	42,076	42,076	-
(2) 短期借入金	6,315	6,315	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	185	191	5
(4) 未払法人税等	872	872	-
(5) 長期借入金	2,870	2,672	197
負債計	52,320	52,127	192
デリバティブ取引( 2)	(26)	(26)	-

( 1 ) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しています。

( 2 ) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しています。

## (注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

## 資 産

## (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収還付法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

## (4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。

また、有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照。

## (5) 長期貸付金

当社及び一部の連結子会社では、長期貸付金の時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しています。

## 負 債

## (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

## (3) 1年内返済予定の長期借入金、(5) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

## デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照。

## (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	234

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めていません。

## (注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超 5年以内
現金及び預金	4,994	-
受取手形及び売掛金	58,830	-
未収還付法人税等	1,801	-
長期貸付金	-	1,006
合計	65,626	1,006

## (注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」を参照。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しています。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当グループにおける資金運用については、元本保証を前提とした定期預金またはそれに準ずる金融商品を基本とし、また、資金調達については銀行借入等による方針を採用しています。デリバティブ取引は、将来の為替変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針を採用しています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、安定的な利益の確保のため、先物為替予約を利用してヘッジしています。

投資有価証券は、主に得意先及び取引銀行の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。また、その一部には部品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、外貨建ての営業債権と同様に先物為替予約を利用してヘッジしています。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達を目的としたものであり、長期借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としています。なお、長期借入金の償還日は決算日後、最長で5年後です。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引等です。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権の残高について得意先ごとの与信限度額を超えていないかを定期的にモニタリングするとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。

市場リスク(為替の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、予定取引の範囲内で先物為替予約を利用してヘッジしています。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っています。なお、デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っています。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき、経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することで流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていません（注2）を参照）。（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	40,251	40,251	-
(2) 受取手形及び売掛金	49,288	49,288	-
(3) 未収還付法人税等	362	362	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	12,755	12,755	-
(5) 長期貸付金	423	380	43
資産計	103,082	103,038	43
(1) 支払手形及び買掛金	42,701	42,701	-
(2) 短期借入金	1,874	1,874	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	221	227	5
(4) 未払法人税等	1,007	1,007	-
(5) 長期借入金	2,728	2,687	41
負債計	48,533	48,498	35
デリバティブ取引( )	5	5	-

( ) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収還付法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。



(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。  
 また、有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照。

(5) 長期貸付金

当社及び一部の連結子会社では、長期貸付金の時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しています。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 1年内返済予定の長期借入金、(5) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	234

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めていません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超 5年以内
現金及び預金	6,930	-
受取手形及び売掛金	49,288	-
未収還付法人税等	362	-
長期貸付金	-	423
合計	56,581	423

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」を参照。

## (有価証券関係)

## 前連結会計年度

## 1 その他有価証券(平成22年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	13,083	1,650	11,433
小計	13,083	1,650	11,433
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	25	35	10
小計	25	35	10
合計	13,109	1,685	11,423

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	126	63	1

## 3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、関係会社株式について101百万円減損処理を行っています。

## 当連結会計年度

## 1 その他有価証券(平成23年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	12,726	1,989	10,737
小計	12,726	1,989	10,737
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	29	29	0
小計	29	29	0
合計	12,755	2,019	10,736

## 2 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について33百万円減損処理を行っています。

[次へ](#)

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

## 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

## (1) 通貨関連

(単位:百万円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	通貨オプション 売建				
	米ドル	93	-	2	1
	買建				
	米ドル	46	-	0	0
	為替予約取引 買建				
	米ドル	1,004	-	24	24
	合計	1,144	-	26	26

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

## 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

## (1) 通貨関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建				
	米ドル		1,723	-	1,673
	英ポンド	売掛金	773	-	733
	加ドル		178	-	170
	タイバーツ		237	-	234
	買建				
	米ドル	買掛金	0	-	0
	円		61	-	61
	合計		2,973	-	2,874

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

## (2) 金利関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	711	544	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建				
	米ドル	244	-	5	5
	円	1	-	0	0
	ユーロ	161	-	0	0
	合計	407	-	5	5

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建				
	米ドル	売掛金	1,406	-	1,394
	英ポンド		921	-	921
	加ドル		77	-	75
	タイバーツ		184	-	180
	買建				
米ドル	買掛金	42	-	43	
円		115	-	114	
	合計		2,747	-	2,730

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受 取変動	長期借入金	544	392	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。一部の海外連結子会社は、確定拠出型制度等を設けています。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付債務</td><td style="text-align: right;">12,050</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">3,443</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">9,041</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">760</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">326</td></tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">686</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">217</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">157</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">591</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,338</td></tr> </table> <p>(注) 一部の海外連結子会社においては、上記の退職給付費用以外に確定拠出型の退職給付費用として92百万円を計上しています。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 割引率 2.0% 期待運用収益率 2.5% 過去勤務債務の額の処理年数 17年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法) 数理計算上の差異の処理年数 17年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理しています。)</p>	退職給付債務	12,050	未認識数理計算上の差異	3,443	年金資産	9,041	前払年金費用	760	退職給付引当金	326	勤務費用	686	利息費用	217	期待運用収益	157	数理計算上の差異の費用処理額	591	退職給付費用	1,338	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。一部の連結子会社は、確定拠出型制度等を設けています。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付債務</td><td style="text-align: right;">12,233</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">3,272</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">9,433</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">865</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">393</td></tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">761</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">227</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">208</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">438</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,219</td></tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社においては、上記の退職給付費用以外に確定拠出型の退職給付費用として205百万円を計上しています。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>	退職給付債務	12,233	未認識数理計算上の差異	3,272	年金資産	9,433	前払年金費用	865	退職給付引当金	393	勤務費用	761	利息費用	227	期待運用収益	208	数理計算上の差異の費用処理額	438	退職給付費用	1,219
退職給付債務	12,050																																								
未認識数理計算上の差異	3,443																																								
年金資産	9,041																																								
前払年金費用	760																																								
退職給付引当金	326																																								
勤務費用	686																																								
利息費用	217																																								
期待運用収益	157																																								
数理計算上の差異の費用処理額	591																																								
退職給付費用	1,338																																								
退職給付債務	12,233																																								
未認識数理計算上の差異	3,272																																								
年金資産	9,433																																								
前払年金費用	865																																								
退職給付引当金	393																																								
勤務費用	761																																								
利息費用	227																																								
期待運用収益	208																																								
数理計算上の差異の費用処理額	438																																								
退職給付費用	1,219																																								

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当する事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当する事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>賞与引当金繰入超過額 533</p> <p>未払費用 632</p> <p>固定資産等に含まれる未実現利益 52</p> <p>役員退職慰労引当金超過額 360</p> <p>退職給付引当金 146</p> <p>貸倒引当金繰入計上 129</p> <p>棚卸資産に含まれる未実現利益 187</p> <p>減価償却超過額 371</p> <p>研究開発費 860</p> <p>繰越欠損金 158</p> <p>タックスヘイブン課税留保金 194</p> <p>その他 732</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 4,358</p> <p>評価性引当額 478</p> <p>繰延税金負債との相殺 669</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 3,210</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>在外子会社の減価償却費 800</p> <p>その他有価証券評価差額金 4,512</p> <p>前払年金費用 302</p> <p>その他 659</p> <hr/> <p>繰延税金負債小計 6,275</p> <p>繰延税金資産との相殺 669</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 5,606</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>賞与引当金繰入超過額 726</p> <p>未払事業税 49</p> <p>未払費用 775</p> <p>役員退職慰労引当金超過額 243</p> <p>退職給付引当金 121</p> <p>貸倒引当金繰入計上 69</p> <p>棚卸資産に含まれる未実現利益 186</p> <p>棚卸資産評価減 41</p> <p>減価償却超過額 450</p> <p>研究開発費 803</p> <p>繰越外国税額控除 147</p> <p>繰越欠損金 432</p> <p>その他 789</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 4,837</p> <p>評価性引当額 414</p> <p>繰延税金負債との相殺 1,134</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 3,289</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>在外子会社の減価償却費 338</p> <p>その他有価証券評価差額金 4,252</p> <p>前払年金費用 345</p> <p>為替換算調整勘定 410</p> <p>その他 712</p> <hr/> <p>繰延税金負債小計 6,059</p> <p>繰延税金資産との相殺 1,134</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 4,925</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 39.8</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.2</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 3.8</p> <p>連結上消去された連結子会社からの配当 15.7</p> <p>税額控除 8.9</p> <p>各国の税率差異による差額 25.4</p> <p>評価性引当額の増減 2.2</p> <p>過年度法人税等 5.9</p> <p>その他 0.6</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 14.3</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 39.8</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.9</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 8.0</p> <p>連結上消去された連結子会社からの配当 10.7</p> <p>税額控除 2.3</p> <p>各国の税率差異による差額 17.0</p> <p>過年度法人税等 0.6</p> <p>その他 0.7</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 22.8</p>



(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当する事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

重要性が乏しいため注記を省略しています。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

重要性が乏しいため注記を省略しています。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

重要性が乏しいため注記を省略しています。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

重要性が乏しいため注記を省略しています。

[前△](#)



(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社及び連結子会社は、四輪車用シート及び四輪車用内装品、二輪車用シート及び二輪車用樹脂部品等の製造を行っています。

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める四輪事業分野の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	中国 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	87,541	117,890	65,950	46,607	317,990	-	317,990
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	22,666	3	1,046	12	23,728	(23,728)	-
計	110,207	117,893	66,997	46,620	341,718	(23,728)	317,990
営業費用	109,565	118,252	58,206	43,240	329,264	(20,873)	308,391
営業利益 又は営業損失( )	641	358	8,791	3,379	12,453	(2,855)	9,598
資産	78,294	39,481	38,564	30,449	186,789	(8,517)	178,272

- (注) 1 国又は地域の区分は、地域的近接度によっています。  
 2 本邦以外の区分に属する国又は地域  
 (1) 北米.....アメリカ・カナダ・メキシコ  
 (2) 中国.....中国・香港  
 (3) その他の地域.....タイ・フィリピン・インド・イギリス・インドネシア・ブラジル  
 3 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用(3,363百万円)の主なものは、親会社の  
 本社管理部門にかかる費用です。  
 4 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社と連結子会社が保有している長  
 期投資資金(投資有価証券13,343百万円)です。  
 また、親会社が保有する連結子会社株式及び連結子会社出資金12,859百万円は、「消去又は全社」の項目で消  
 去しています。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	北米	中国	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	117,938	66,562	46,856	231,356
連結売上高（百万円）	-	-	-	317,990
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	37.1	20.9	14.8	72.8

- (注) 1 国又は地域の区分は、地域的近接度によっています。  
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1) 北米.....アメリカ・カナダ・メキシコ  
 (2) 中国.....中国・香港  
 (3) その他の地域.....タイ・フィリピン・インド・イギリス・インドネシア・ブラジル  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

【セグメント情報】

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しています。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、毎月取締役会へ報告されているものです。

当社は、日本をグローバルマザーとして、「米州（アメリカ・カナダ・メキシコ・ブラジル）」、「中国（中国・香港）」、「アジア・UK（タイ・フィリピン・インド・インドネシア・イギリス）」の各地域で構成される地域統括体制を敷いています。各地域には統括責任者がおかれ、各地域の取締役等で構成される地域経営会議にて全般的業務に関する方針・計画及び統制等を審議し、事業活動を展開しています。

したがって、当社は「日本」、「米州」、「中国」、「アジア・UK」の4つを報告セグメントとしています。

各報告セグメントに属する製品として、「日本」、「米州」、「アジア・UK」は、主に四輪車用シート及び内装品等、二輪車用シート及び樹脂部品等の製造販売を行っています。「中国」は、主に四輪車用シート及び内装品等の製造販売を行っています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。セグメント間の取引価格は市場価格、総原価を勘案して価格交渉の上、決定しています。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	日本	米州	中国	アジア・ UK	計		
売上高							
外部顧客への売上高	87,541	132,168	65,950	32,328	317,990	-	317,990
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22,666	3	1,046	12	23,728	23,728	-
計	110,207	132,172	66,997	32,341	341,718	23,728	317,990
セグメント利益	641	1,673	8,791	1,346	12,453	2,855	9,598
セグメント資産	78,795	45,112	38,564	24,917	187,389	9,116	178,272
セグメント負債	27,551	26,034	22,453	6,733	82,772	9,989	72,782
その他の項目							
減価償却費	5,092	3,261	1,171	1,541	11,068	29	11,038
持分法適用会社への 投資額	949	-	-	8	957	-	957
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,627	3,030	429	1,295	8,382	-	8,382

(注) 1 調整額は、次のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額 2,855百万円には、セグメント間取引消去253百万円、親会社の本社管理部門にかかる配賦不能営業費用 3,363百万円を含んでいます。
- (2) セグメント資産の調整額 9,116百万円には、親会社が保有する連結子会社株式及び連結子会社出資金 12,859百万円、債権の相殺消去 9,938百万円及び、親会社と連結子会社が保有している長期投資資金（投資有価証券13,343百万円）を含んでいます。
- (3) セグメント負債の調整額 9,989百万円は、セグメント間取引消去です。
- (4) 減価償却費の調整額 29百万円は、セグメント間取引消去です。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	日本	米州	中国	アジア・ UK	計		
売上高							
外部顧客への売上高	94,797	139,646	74,792	48,252	357,489	-	357,489
セグメント間の内部 売上高又は振替高	24,827	1	2,406	6	27,242	27,242	-
計	119,624	139,648	77,199	48,259	384,731	27,242	357,489
セグメント利益	4,115	3,306	10,432	5,928	23,782	3,618	20,163
セグメント資産	79,254	42,718	39,943	28,908	190,825	9,985	180,839
セグメント負債	24,582	22,933	23,894	7,859	79,269	10,324	68,945
その他の項目							
減価償却費	3,920	2,827	1,097	1,557	9,403	34	9,368
持分法適用会社への 投資額	867	-	-	8	875	-	875
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,216	2,920	766	1,384	9,288	-	9,288

(注) 1 調整額は、次のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額 3,618百万円には、セグメント間取引消去451百万円、親会社の本社管理部門にかかる配賦不能営業費用 3,600百万円を含んでいます。
  - (2) セグメント資産の調整額 9,985百万円には、親会社が保有する連結子会社株式及び連結子会社出資金 12,887百万円、債権の相殺消去 10,632百万円及び、親会社と連結子会社が保有している長期投資資金（投資有価証券12,989百万円）を含んでいます。
  - (3) セグメント負債の調整額 10,324百万円は、セグメント間取引消去です。
  - (4) 減価償却費の調整額 34百万円は、セグメント間取引消去です。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	中国	アジア・UK	その他の地域	合計
93,875	139,743	75,398	48,308	162	357,489

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	中国	アジア・UK	合計
21,010	14,290	4,242	6,198	45,741

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
本田技研工業(株)	64,516	日本
ホンダオブアメリカマニュファクチュアリング・インコーポレーテッド	53,269	米州
広汽本田汽車有限公司	41,495	中国

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					全社・消去	合計
	日本	米州	中国	アジア・UK	計		
減損損失	-	25	-	-	25	-	25

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

重要性が乏しいため注記を省略しています。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					全社・消去	合計
	日本	米州	中国	アジア・UK	計		
負ののれん発生益	19	-	-	-	19	-	19

当社連結子会社であるサン化学工業(株)の株式を平成22年7月15日に追加取得したことに伴い、負ののれん発生益を計上しています。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

イ 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社（当該その他の関係会社の親会社を含む）	本田技研工業(株)	東京都港区	86,067	自動車の製造販売	0.2 (直接 22.6)	当社製品の納入先	当社製品の販売	57,587	売掛金	8,287
							部品材料の購入	11,142	買掛金	305

取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売については、個別に見積書を提出し価格交渉の上、決定しています。  
 部品材料の購入については、提示された価格をもとに交渉の上、決定しています。  
 (注) 取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでいます。

ロ 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社の子会社	(株)ホンダトレーディング	東京都千代田区	1,600	内外資材（非鉄金属、鋼板等）の輸出入取引	-	当社製品の納入先	当社製品の販売	7,540	売掛金	1,987

取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売については、個別に見積書を提出し価格交渉の上、決定しています。  
 (注) 取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでいます。

## (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

## テイエス テック ユーエスエー コーポレーション

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社の子会社	ホンダオブアメリカマニユファクチュアリング・インコーポレーテッド	アメリカオハイオ州	千米ドル 578,000	二輪車、四輪車の製造販売	-	当社製品の納入先	当社製品の販売	38,532	売掛金	3,981

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売については、個別に見積書を提出し価格交渉の上、決定しています。

(注) 取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでいます。

## テイエス テック (タイランド) カンパニー リミテッド

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社の子会社	ホンダオートモービル(タイランド)カンパニー・リミテッド	タイアユタヤ県	千パーツ 5,460,000	四輪車の製造販売	-	当社製品の納入先	当社製品の販売	10,312	売掛金	2,328

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売については、個別に見積書を提出し価格交渉の上、決定しています。

(注) 取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでいます。

## テイエス テック アラバマ リミテッド ライアビリティー カンパニー

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社の子会社	ホンダマニユファクチュアリングオブアラバマ・エル・シー	アメリカアラバマ州	千米ドル 400,000	四輪車の製造販売	-	当社製品の納入先	当社製品の販売	27,111	売掛金	3,107

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売については、個別に見積書を提出し価格交渉の上、決定しています。

(注) 取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでいます。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

該当する事項はありません。

## (2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当する事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

## 1 関連当事者との取引

### (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

#### イ 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社 (当該その他の関係会社の親会社を含む)	本田技研工業(株)	東京都港区	86,067	自動車の製造販売	0.2 (直接 22.6)	当社製品の納入先	当社製品の販売	62,700	売掛金	5,119
							部品材料の購入	12,728	買掛金	203

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売については、個別に見積書を提出し価格交渉の上、決定しています。  
 部品材料の購入については、提示された価格をもとに交渉の上、決定しています。  
 (注) 取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでいます。

#### ロ 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社の子会社	(株)ホンダトレーディング	東京都千代田区	1,600	内外資材 (非鉄金属、鋼板等)の輸出入取引	-	当社製品の納入先	当社製品の販売	7,937	売掛金	1,889

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売については、個別に見積書を提出し価格交渉の上、決定しています。  
 (注) 取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでいます。



## (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

## テイエス テック ユーエスエー コーポレーション

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社の子会社	ホンダオブアメリカマニユファクチュアリング・インコーポレーテッド	アメリカオハイオ州	千米ドル 578,000	二輪車、四輪車の製造販売	-	当社製品の納入先	当社製品の販売	41,341	売掛金	3,323

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売については、個別に見積書を提出し価格交渉の上、決定しています。

(注) 取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでいます。

## テイエス テック (タイランド) カンパニー リミテッド

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社の子会社	ホンダオートモービル(タイランド)カンパニー・リミテッド	タイアユタヤ県	千パーツ 5,460,000	四輪車の製造販売	-	当社製品の納入先	当社製品の販売	14,751	売掛金	2,107

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売については、個別に見積書を提出し価格交渉の上、決定しています。

(注) 取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでいます。

## テイエス テック アラバマ リミテッド ライアビリティー カンパニー

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社の子会社	ホンダマニユファクチュアリングオブアラバマ・エル・シー	アメリカアラバマ州	千米ドル 400,000	四輪車の製造販売	-	当社製品の納入先	当社製品の販売	34,832	売掛金	3,153

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売については、個別に見積書を提出し価格交渉の上、決定しています。

(注) 取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでいます。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

該当する事項はありません。

## (2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当する事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,383円95銭	1株当たり純資産額	1,464円32銭
1株当たり当期純利益金額	93円06銭	1株当たり当期純利益金額	172円87銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	105,489	111,894
普通株式に係る純資産額(百万円)	94,106	99,571
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	11,382	12,323
普通株式の発行済株式数(千株)	68,000	68,000
普通株式の自己株式数(千株)	1	1
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	67,998	67,998

## 2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	6,328	11,755
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,328	11,755
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	67,998	67,998

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>平成23年4月28日開催の取締役会決議に基づき、ドイツ フランクフルト市に当社子会社を設立する予定です。</p> <p>(1) 設立会社の概要</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 商号     テイエス テック ドイチュランド     ゲーエムベーハー</li><li>・ 所在地     ドイツ フランクフルト市</li><li>・ 設立年月日     平成23年7月(予定)</li><li>・ 資本金/資本準備金     10,000千ユーロ</li><li>・ 株主     テイ・エス テック株式会社 100%</li><li>・ 事業の内容     欧州における営業・開発業務等</li></ul> <p>(2) 設立の目的</p> <p>欧州自動車メーカーへの本格的な受注活動の強化を主な目的としています。</p>

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当する事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,315	1,874	1.2	-
1年以内に返済予定の長期借入金	185	221	2.3	-
1年以内に返済予定のリース債務	491	362	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,870	2,728	3.4	平成24年～平成28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	190	272	-	平成24年～平成28年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	10,052	5,459	-	-

(注) 1 借入金の「平均利率」については、借入金の平均期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2 リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上、もしくはリース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載していません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	218	2,300	160	49
リース債務	202	32	29	5

## 【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しています。

## (2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (百万円)	91,444	91,493	87,257	87,293
税金等調整前 四半期純利益 (百万円)	5,071	5,609	5,931	4,658
四半期純利益 (百万円)	2,287	3,433	3,240	2,793
1株当たり 四半期純利益 (円)	33.64	50.49	47.66	41.09

#### 重要な訴訟事件等

当社の北米子会社であるテイエス テック ノースアメリカ インコーポレーテッド等3社は、米国リアコーポレーション（以下「リア社」）より、四輪車用シートにおける後突時の頸部障害を軽減させる機構が、リア社所有の特許権を侵害しているとの主張により、特許権侵害による損害賠償（金額の明示無し）を求める訴えが、平成19年9月14日（訴状送達日は現地時間平成19年11月9日）に提起されています。

当グループとしては、リア社が主張する特許権侵害には当たらないものと確信しており、今後もその正当性を主張してまいります。本件による当グループの連結業績への影響はないものと考えています。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,975	12,777
受取手形	53	63
売掛金	<sup>1</sup> 21,662	<sup>1</sup> 17,382
商品及び製品	291	204
仕掛品	1,404	2,202
原材料及び貯蔵品	1,460	1,395
前渡金	1,151	1,233
前払費用	180	117
繰延税金資産	898	784
未収入金	<sup>1</sup> 2,516	<sup>1</sup> 2,472
未収還付法人税等	560	45
その他	<sup>1</sup> 1,445	<sup>1</sup> 1,234
流動資産合計	39,599	39,913
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	6,156	5,775
構築物（純額）	307	269
機械及び装置（純額）	3,328	2,821
車両運搬具（純額）	62	62
工具、器具及び備品（純額）	969	922
土地	5,379	6,707
リース資産（純額）	223	171
建設仮勘定	273	268
有形固定資産合計	<sup>2</sup> 16,701	<sup>2</sup> 16,997
無形固定資産		
借地権	4	4
ソフトウェア	1,042	892
その他	14	10
無形固定資産合計	1,061	906
投資その他の資産		
投資有価証券	702	1,018
関係会社株式	23,222	22,624
出資金	0	0
関係会社出資金	2,707	2,707
従業員に対する長期貸付金	213	214
関係会社長期貸付金	548	424
長期前払費用	20	7
保険積立金	411	316
その他	863	968
貸倒引当金	18	18
投資その他の資産合計	28,671	28,263
固定資産合計	46,435	46,167
資産合計	86,034	86,080

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	407	410
買掛金	14,753	11,512
リース債務	187	117
未払金	1,196	1,024
未払費用	815	998
預り金	80	238
前受収益	30	29
賞与引当金	1,172	1,329
役員賞与引当金	77	87
設備関係支払手形	43	126
その他	2	-
流動負債合計	18,767	15,875
固定負債		
リース債務	50	65
繰延税金負債	4,350	4,040
長期未払金	2	-
未払役員退職金	750	530
資産除去債務	-	168
固定負債合計	5,154	4,804
負債合計	23,922	20,680
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,700	4,700
資本剰余金		
資本準備金	5,121	5,121
資本剰余金合計	5,121	5,121
利益剰余金		
利益準備金	763	763
その他利益剰余金		
別途積立金	27,450	28,450
繰越利益剰余金	17,247	19,936
利益剰余金合計	45,461	49,150
自己株式	3	3
株主資本合計	55,280	58,968
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,832	6,431
評価・換算差額等合計	6,832	6,431
純資産合計	62,112	65,400
負債純資産合計	86,034	86,080

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	1 102,247	1 111,389
<b>売上高合計</b>	<b>102,247</b>	<b>111,389</b>
<b>売上原価</b>		
製品期首たな卸高	204	291
当期製品製造原価	2 96,303	2 101,494
<b>合計</b>	<b>96,507</b>	<b>101,786</b>
製品期末たな卸高	291	204
<b>売上原価合計</b>	<b>1 96,215</b>	<b>1 101,581</b>
<b>売上総利益</b>	<b>6,031</b>	<b>9,807</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>		
荷造運搬費	1,853	2,441
役員報酬	379	365
給料及び手当	2,208	2,244
賞与引当金繰入額	254	313
役員賞与引当金繰入額	77	87
法定福利費	448	506
減価償却費	209	201
研究開発費	2 990	2 1,078
支払手数料	417	493
その他	1,650	1,577
<b>販売費及び一般管理費合計</b>	<b>1 8,489</b>	<b>1 9,309</b>
<b>営業利益又は営業損失 ( )</b>	<b>2,457</b>	<b>498</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	20	14
受取配当金	1 4,678	1 5,724
受取地代家賃	313	263
受取手数料	11	11
為替差益	61	52
その他	67	41
<b>営業外収益合計</b>	<b>5,152</b>	<b>6,109</b>
<b>営業外費用</b>		
その他	0	-
<b>営業外費用合計</b>	<b>0</b>	<b>-</b>
<b>経常利益</b>	<b>2,694</b>	<b>6,607</b>



	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
前期損益修正益	6 93	-
固定資産売却益	1, 3 181	3 2
貸倒引当金戻入額	13	-
投資有価証券売却益	63	-
受取補償金	161	-
その他	0	0
特別利益合計	514	2
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	5 21	5 0
固定資産除却損	4 52	4 177
投資有価証券売却損	1	-
投資有価証券評価損	-	6
関係会社株式評価損	61	-
会員権評価損	7	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	105
災害による損失	-	126
その他	0	2
特別損失合計	145	418
税引前当期純利益	3,063	6,191
法人税、住民税及び事業税	698	938
法人税等還付税額	2,232	-
過年度法人税等	925	-
法人税等調整額	30	68
法人税等合計	639	1,006
当期純利益	3,702	5,184

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
材料費			75,258	78.3	82,003	79.9	
労務費			9,680	10.1	10,278	10.0	
経費							
1 外注費		4,053			4,289		
2 減価償却費		3,639			2,678		
3 その他		3,487	11,180	11.6	3,429	10,397	10.1
当期総製造費用			96,118	100.0		102,680	100.0
仕掛品期首たな卸高			1,710			1,404	
合計			97,829			104,084	
仕掛品期末たな卸高			1,404			2,202	
他勘定振替高	2		121			387	
当期製品製造原価			96,303			101,494	

## (注) 1 原価計算の方法

直接原価計算方式による工程別総合原価計算制度を採用していますが、一部個別原価計算を採用していません。

なお、原価計算は実際原価によっていますが、一部については予定値を用い、原価差額は期末において、売上原価、製品及び仕掛品他に調整配賦計算を行っています。

## 2 他勘定振替高は下記のとおりです。

	前事業年度	当事業年度
有形固定資産	109百万円	379百万円
無形固定資産	11百万円	8百万円
計	121百万円	387百万円

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	4,700	4,700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,700	4,700
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	5,121	5,121
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,121	5,121
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	763	763
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	763	763
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	26,950	27,450
当期変動額		
別途積立金の積立	500	1,000
当期変動額合計	500	1,000
当期末残高	27,450	28,450
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	15,405	17,247
当期変動額		
剰余金の配当	1,359	1,495
当期純利益	3,702	5,184
別途積立金の積立	500	1,000
当期変動額合計	1,842	2,688
当期末残高	17,247	19,936
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	43,119	45,461
当期変動額		
剰余金の配当	1,359	1,495
当期純利益	3,702	5,184
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	2,342	3,688
当期末残高	45,461	49,150

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	2	3
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	3	3
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	52,938	55,280
当期変動額		
剰余金の配当	1,359	1,495
当期純利益	3,702	5,184
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	2,342	3,688
当期末残高	55,280	58,968
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	4,580	6,832
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,251	400
当期変動額合計	2,251	400
当期末残高	6,832	6,431
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	4,580	6,832
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,251	400
当期変動額合計	2,251	400
当期末残高	6,832	6,431
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	57,518	62,112
当期変動額		
剰余金の配当	1,359	1,495
当期純利益	3,702	5,184
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,251	400
当期変動額合計	4,593	3,287
当期末残高	62,112	65,400

## 【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)										
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 時価のないもの……移動平均法による原価法</p> <p>    <sub>1</sub> 其他有価証券     時価のあるもの……決算末日の市場価格等に基づき時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)     時価のないもの……移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっています。 原材料・仕掛品・製品 ……先入先出法による原価法 ただし、一部については、個別法による原価法</p> <p>    <sub>1</sub> 貯蔵品……最終仕入原価法による原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="231 1198 694 1366"> <tr><td>建物</td><td>2～50年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>2～50年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>2～17年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>2～7年</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>2～20年</td></tr> </table> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法を採用しています。その他の無形固定資産は定額法(5～20年)を採用しています。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	建物	2～50年	構築物	2～50年	機械及び装置	2～17年	車両運搬具	2～7年	工具、器具及び備品	2～20年	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 時価のないもの……同左</p> <p>    <sub>1</sub> 其他有価証券     時価のあるもの……同左</p> <p>    <sub>2</sub> 時価のないもの……同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左</p> <p>    <sub>1</sub> 原材料・仕掛品・製品     ……同左</p> <p>    <sub>2</sub> 貯蔵品……同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法を採用しています。</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
建物	2～50年										
構築物	2～50年										
機械及び装置	2～17年										
車両運搬具	2～7年										
工具、器具及び備品	2～20年										

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(4) 長期前払費用 定額法(4～15年)を採用しています。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、計上しています。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(17年)による按分額を費用処理することとしています。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(17年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しています。 ただし、会計上の退職給付費用を超えて財政計算による掛金を拋出した結果、超過額が発生したため、当該金額を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に計上しています。</p>	<p>(4) 長期前払費用 定額法(5～15年)を採用しています。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引等) ヘッジ対象 為替変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの。</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替リスクを回避する目的で、金銭債権債務の回収及び支払の一部についてキャッシュ・フローを固定化しています。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両方の変動額を基礎に判定しています。</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しています。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

## 【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益は、それぞれ13百万円減少し、税引前当期純利益は119百万円減少しています。</p>

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)			当事業年度 (平成23年3月31日)		
1 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 (百万円)			1 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 (百万円)		
売掛金		15,279	売掛金		12,292
未収入金		2,461	未収入金		2,418
その他流動資産		1,102	その他流動資産		871
買掛金		1,125			
2 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は次のとおりです。 (百万円)			2 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は次のとおりです。 (百万円)		
建物減価償却累計額		9,404	建物減価償却累計額		9,786
構築物減価償却累計額		1,175	構築物減価償却累計額		1,214
機械及び装置減価償却累計額		11,017	機械及び装置減価償却累計額		11,480
車両運搬具減価償却累計額		209	車両運搬具減価償却累計額		215
工具、器具及び備品減価償却累計額		10,633	工具、器具及び備品減価償却累計額		11,247
リース資産減価償却累計額		351	リース資産減価償却累計額		180
計		32,792	計		34,124
3 偶発債務 保証債務			3 偶発債務 保証債務		
被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容	被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容
従業員	271	テイ・エス テック 「社員住宅ローン」 制度による金融機関 からの借入金	従業員	222	テイ・エス テック 「社員住宅ローン」 制度による金融機関 からの借入金
関係会社 テイエス テック ホールディング カンパニー	2,351	金融機関からの借入 金	関係会社 テイエス テック ホールディング カンパニー	2,103	金融機関からの借入 金
(注) 上記に含まれる外貨建て保証債務は、25百万米ドルです。			(注) 上記に含まれる外貨建て保証債務は、25百万米ドルです。		



## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																																														
<p>1 関係会社に関する項目</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">80,242</td></tr> <tr><td>営業費用</td><td style="text-align: right;">22,925</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">4,667</td></tr> <tr><td>固定資産売却益</td><td style="text-align: right;">180</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、8,134百万円です。 なお、一般管理費に含まれる研究開発費の科目別内訳は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">317</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">116</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">72</td></tr> <tr><td>研究材料費</td><td style="text-align: right;">182</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">302</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">990</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内容は、次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">180</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">181</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">28</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">52</td></tr> </table> <p>5 固定資産売却損の内容は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> </table> <p>6 前期損益修正益の内容は、連結子会社に対する過年度売上高の修正によるものです。</p>	売上高	80,242	営業費用	22,925	受取配当金	4,667	固定資産売却益	180	給料及び手当	317	賞与引当金繰入額	116	減価償却費	72	研究材料費	182	その他	302	計	990	機械及び装置	0	車両運搬具	0	工具、器具及び備品	0	土地	180	計	181	建物	12	構築物	1	機械及び装置	28	車両運搬具	0	工具、器具及び備品	4	ソフトウェア	5	計	52	建物	15	構築物	0	機械及び装置	4	車両運搬具	0	計	21	<p>1 関係会社に関する項目</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">87,395</td></tr> <tr><td>営業費用</td><td style="text-align: right;">24,844</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">5,711</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、8,301百万円です。 なお、一般管理費に含まれる研究開発費の科目別内訳は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">337</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">127</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">56</td></tr> <tr><td>研究材料費</td><td style="text-align: right;">195</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">360</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,078</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内容は、次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">46</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">82</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">177</td></tr> </table> <p>5 固定資産売却損の内容は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> </table>	売上高	87,395	営業費用	24,844	受取配当金	5,711	給料及び手当	337	賞与引当金繰入額	127	減価償却費	56	研究材料費	195	その他	360	計	1,078	車両運搬具	1	工具、器具及び備品	0	計	2	建物	46	構築物	7	機械及び装置	82	工具、器具及び備品	9	建設仮勘定	31	計	177	車両運搬具	0	計	0
売上高	80,242																																																																																														
営業費用	22,925																																																																																														
受取配当金	4,667																																																																																														
固定資産売却益	180																																																																																														
給料及び手当	317																																																																																														
賞与引当金繰入額	116																																																																																														
減価償却費	72																																																																																														
研究材料費	182																																																																																														
その他	302																																																																																														
計	990																																																																																														
機械及び装置	0																																																																																														
車両運搬具	0																																																																																														
工具、器具及び備品	0																																																																																														
土地	180																																																																																														
計	181																																																																																														
建物	12																																																																																														
構築物	1																																																																																														
機械及び装置	28																																																																																														
車両運搬具	0																																																																																														
工具、器具及び備品	4																																																																																														
ソフトウェア	5																																																																																														
計	52																																																																																														
建物	15																																																																																														
構築物	0																																																																																														
機械及び装置	4																																																																																														
車両運搬具	0																																																																																														
計	21																																																																																														
売上高	87,395																																																																																														
営業費用	24,844																																																																																														
受取配当金	5,711																																																																																														
給料及び手当	337																																																																																														
賞与引当金繰入額	127																																																																																														
減価償却費	56																																																																																														
研究材料費	195																																																																																														
その他	360																																																																																														
計	1,078																																																																																														
車両運搬具	1																																																																																														
工具、器具及び備品	0																																																																																														
計	2																																																																																														
建物	46																																																																																														
構築物	7																																																																																														
機械及び装置	82																																																																																														
工具、器具及び備品	9																																																																																														
建設仮勘定	31																																																																																														
計	177																																																																																														
車両運搬具	0																																																																																														
計	0																																																																																														

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,354	172	-	1,526

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 172株

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,526	104	-	1,630

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 104株

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																				
<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース リース資産の内容 有形固定資産 主として、各工場におけるシート・内装金型 (工具、器具及び備品)です。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却方法」に記載のとおりです。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械及び装置 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">車両運搬具 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">工具、器具及び備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">50</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">103</td> <td style="text-align: center;">157</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">37</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">80</td> <td style="text-align: center;">121</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">23</td> <td style="text-align: center;">35</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: center;">25</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">12</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">38</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当期の支払リース料</td> <td style="text-align: center;">141</td> </tr> <tr> <td>当期の減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">133</td> </tr> <tr> <td>当期の支払利息相当額</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっています。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。</p>		機械及び装置 (百万円)	車両運搬具 (百万円)	工具、器具及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	50	3	103	157	減価償却累計額相当額	37	3	80	121	期末残高相当額	12	0	23	35		(百万円)	1年以内	25	1年超	12	合計	38		(百万円)	当期の支払リース料	141	当期の減価償却費相当額	133	当期の支払利息相当額	3	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械及び装置 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">工具、器具及び備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">26</td> <td style="text-align: center;">40</td> <td style="text-align: center;">67</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">20</td> <td style="text-align: center;">35</td> <td style="text-align: center;">55</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">11</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: center;">10</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">12</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当期の支払リース料</td> <td style="text-align: center;">26</td> </tr> <tr> <td>当期の減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">23</td> </tr> <tr> <td>当期の支払利息相当額</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		機械及び装置 (百万円)	工具、器具及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	26	40	67	減価償却累計額相当額	20	35	55	期末残高相当額	6	5	11		(百万円)	1年以内	10	1年超	2	合計	12		(百万円)	当期の支払リース料	26	当期の減価償却費相当額	23	当期の支払利息相当額	0
	機械及び装置 (百万円)	車両運搬具 (百万円)	工具、器具及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																																	
取得価額相当額	50	3	103	157																																																																	
減価償却累計額相当額	37	3	80	121																																																																	
期末残高相当額	12	0	23	35																																																																	
	(百万円)																																																																				
1年以内	25																																																																				
1年超	12																																																																				
合計	38																																																																				
	(百万円)																																																																				
当期の支払リース料	141																																																																				
当期の減価償却費相当額	133																																																																				
当期の支払利息相当額	3																																																																				
	機械及び装置 (百万円)	工具、器具及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																																		
取得価額相当額	26	40	67																																																																		
減価償却累計額相当額	20	35	55																																																																		
期末残高相当額	6	5	11																																																																		
	(百万円)																																																																				
1年以内	10																																																																				
1年超	2																																																																				
合計	12																																																																				
	(百万円)																																																																				
当期の支払リース料	26																																																																				
当期の減価償却費相当額	23																																																																				
当期の支払利息相当額	0																																																																				

## (有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日現在)

## 子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社株式	10,900
(2) 関連会社株式	50
計	10,951

(注) 上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものです。

当事業年度(平成23年3月31日現在)

## 子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社株式	10,929
(2) 関連会社株式	50
計	10,979

(注) 上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものです。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>未払役員退職金 298</p> <p>減価償却超過額 99</p> <p>賞与引当金超過額 466</p> <p>未払労働保険 39</p> <p>未払社会保険料 60</p> <p>会員権 37</p> <p>投資有価証券 27</p> <p>研究開発費 57</p> <p>タックスヘイブン課税留保金 194</p> <p>固定資産除却損否認 41</p> <p>その他 166</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 1,489</p> <p>評価性引当額 121</p> <p>繰延税金負債との相殺 469</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 898</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 4,516</p> <p>前払年金費用 302</p> <p>その他 0</p> <hr/> <p>繰延税金負債小計 4,820</p> <p>繰延税金資産との相殺 469</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 4,350</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>未払役員退職金 211</p> <p>減価償却超過額 94</p> <p>賞与引当金超過額 529</p> <p>未払労働保険 45</p> <p>未払社会保険料 70</p> <p>会員権 37</p> <p>投資有価証券 29</p> <p>固定資産除却損否認 32</p> <p>未払事業税 49</p> <p>繰越外国税額控除 147</p> <p>資産除去債務 55</p> <p>その他 184</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 1,488</p> <p>評価性引当額 126</p> <p>繰延税金負債との相殺 577</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 784</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 4,252</p> <p>前払年金費用 345</p> <p>資産除去債務 20</p> <p>その他 0</p> <hr/> <p>繰延税金負債小計 4,618</p> <p>繰延税金資産との相殺 577</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 4,040</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 39.8</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 4.2</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 14.3</p> <p>タックスヘイブン課税留保金 5.3</p> <p>法人税外国税額控除 25.5</p> <p>過年度法人税等 22.5</p> <p>評価性引当額の増減 1.6</p> <p>その他 1.1</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 20.9</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 39.8</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.4</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 23.0</p> <p>タックスヘイブン課税留保金 6.4</p> <p>法人税外国税額控除 7.6</p> <p>過年度法人税等 1.0</p> <p>その他 0.7</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 16.3</p>

## (企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当する事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当する事項はありません。

## (資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

重要性が乏しいため注記を省略しています。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	913円44銭	1株当たり純資産額	961円79銭
1株当たり当期純利益金額	54円45銭	1株当たり当期純利益金額	76円25銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	

## (注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
貸借対照表上の純資産の部の合計額(百万円)	62,112	65,400
普通株式に係る純資産額(百万円)	62,112	65,400
普通株式の発行済株式数(千株)	68,000	68,000
普通株式の自己株式数(千株)	1	1
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	67,998	67,998

## 2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	3,702	5,184
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,702	5,184
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	67,998	67,998

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>平成23年4月28日開催の取締役会決議に基づき、ドイツ フランクフルト市に当社子会社を設立する予定です。</p> <p>(1) 設立会社の概要</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・商号     テイエス テック ドイチュランド     ゲーエムベーハー</li><li>・所在地     ドイツ フランクフルト市</li><li>・設立年月日     平成23年7月(予定)</li><li>・資本金/資本準備金     10,000千ユーロ</li><li>・株主     テイ・エス テック株式会社 100%</li><li>・事業の内容     欧州における営業・開発業務等</li></ul> <p>(2) 設立の目的</p> <p>欧州自動車メーカーへの本格的な受注活動の強化を主な目的としています。</p>

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)		
(  其他有価証券)		
(株)今仙電機製作所	310,000	356
スズキ(株)	89,300	166
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	410,540	157
いすゞ自動車(株)	443,893	146
(株)T & Dホールディングス	26,235	53
川崎重工業(株)	121,436	44
(株)三井住友フィナンシャルグループ	12,403	32
富士重工業(株)	29,552	15
倉敷紡績(株)	100,000	15
アームストロング オート パーツ	285,715	7
その他 9銘柄	31,854	22
其他有価証券計	1,860,930	1,018
投資有価証券計	1,860,930	1,018
計	1,860,930	1,018



## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	15,560	267	265	15,562	9,786	536	5,775
構築物	1,483	24	24	1,483	1,214	57	269
機械及び装置	14,346	517	562	14,301	11,480	944	2,821
車両運搬具	272	31	25	277	215	27	62
工具、器具及び備品	11,602	802	235	12,169	11,247	833	922
土地	5,379	1,327	-	6,707	-	-	6,707
リース資産	575	146	370	351	180	169	171
建設仮勘定	273	421	426	268	-	-	268
有形固定資産計	49,494	3,538	1,910	51,121	34,124	2,570	16,997
無形固定資産							
借地権	4	-	-	4	-	-	4
ソフトウェア	2,372	230	-	2,602	1,709	380	892
その他	14	23	28	10	-	-	10
無形固定資産計	2,390	253	28	2,616	1,709	380	906
長期前払費用	26	5	16	15	8	2	7

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

(百万円)

機械及び装置	埼玉工場・鈴鹿工場	四輪車用シート製造設備等	436
工具、器具及び備品	埼玉工場・鈴鹿工場	新機種対応金型等	499
土地	埼玉工場	工場用地	1,327

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりです。

(百万円)

建物	埼玉工場	四輪車用シート組立工場一部取壊し	118
機械及び装置	埼玉工場・鈴鹿工場	四輪車用シート製造設備等	462
工具、器具及び備品	鈴鹿工場	旧型機種対応金型	151

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	18	18	-	18	18
賞与引当金	1,172	1,329	1,172	-	1,329
役員賞与引当金	77	87	77	-	87

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」18百万円は、会員権の洗替による戻入額です。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 1 流動資産の部

## イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	-
預金の種類	
当座預金	33
普通預金	11,208
定期預金	1,500
外貨預金	36
小計	12,777
合計	12,777

## ロ 受取手形

## (a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
住友ナコマテリアルハンドリング(株)	34
昭光通商(株)	13
クマリフト(株)	7
千代田工業(株)	7
合計	63

## (b) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年 4月	13
5月	13
6月	15
7月	8
8月	5
9月以降	6
合計	63

## 八 売掛金

## (a) 相手先別内訳

項目	金額(百万円)
本田技研工業(株)	5,119
(株)ホンダトレーディング	1,889
テイエス テック ユーケー リミテッド	1,441
テイエス テック ユーエスエー コーポレーション	1,377
スズキ(株)	1,284
その他	6,270
合計	17,382

## (b) 回収及び滞留状況

項目	前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	平均滞留期間 (日)
売掛金	21,662	115,712	119,993	17,382	87.3	61.6

(注) 1 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用していますが、上記の金額には消費税等が含まれています。

2 回収率、平均滞留期間の算出方法は次のとおりです。

回収率 = 当期回収高 ÷ (前期繰越高 + 当期発生高)

平均滞留期間 =  $\frac{\text{前期繰越高} + \text{次期繰越高}}{2} \div \frac{\text{当期発生高}}{365}$

## 二 たな卸資産

## (a) 商品及び製品

品名	金額(百万円)
商品	-
製品	
二輪車用シート及び附属用品	20
四輪車用シート及び内装品	183
小計	204
合計	204

## (b) 仕掛品

品名	金額(百万円)
二輪車用シート及び附属用品	23
四輪車用シート及び内装品	2,174
その他	5
合計	2,202

## (c) 原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
原材料	
二輪車用部材	68
四輪車用部材	1,285
その他	0
小計	1,354
貯蔵品	
量産終了金型	7
金型・工具等	19
その他	13
小計	40
合計	1,395

## 2 固定資産の部

## イ 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
本田技研工業(株)	11,644
テイエス テック ホールディング カンパニー	5,915
テイエス テック ユーケー リミテッド	1,657
テイエス テック トリム フィリピンズ インコーポレーテッド	1,048
ピーティー テイエス テック インドネシア	706
その他(12社)	1,651
合計	22,624

## 3 流動負債の部

## イ 支払手形

## (a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東名化成(株)	190
東レ(株)	78
(株)クラブ	57
(株)ハイレックスコーポレーション	36
京葉バンド(株)	17
その他	30
合計	410

## (b) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年 4月	126
5月	110
6月	173
合計	410

## ロ 買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)今仙電機製作所	1,516
富士機工(株)	576
紅忠オートスチール(株)	348
(株)ブリヂストン	327
総和産業(株)	376
その他(注)	8,367
合計	11,512

(注) 取引先との売掛債権一括信託契約によるファクタリング債務2,915百万円(信託受託者 三菱UFJ信託銀行(株))を含んでいます。

## ハ 未払金

項目	金額(百万円)
設備関係未払金(注)	189
経費関係未払金	808
その他	26
合計	1,024

(注) 取引先との売掛債権一括信託契約によるファクタリング債務2百万円(信託受託者 三菱UFJ信託銀行(株))を含んでいます。

## 二 設備関係支払手形

## (a) 相手先別内訳

項目	金額(百万円)
宇部興産機械(株)	63
(株)アヤラ産業	21
マツモト産業(株)	10
(株)オフィスエフエイ・コム	7
石川建設(株)	5
その他	18
合計	126

## (b) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年4月	2
5月	35
6月	13
7月	75
合計	126

## (3) 【その他】

該当する事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。 ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載することとしています。 なお、当社の公告掲載URLは次のとおりです。 <a href="http://www.tstech.co.jp">http://www.tstech.co.jp</a>
株主に対する特典	毎年3月31日現在及び9月30日現在の株主名簿に記録された1単元(100株)以上を保有している株主に対し、以下の株主優待を実施。 ・3月31日を基準日とした優待：一律3,000円相当の商品を贈呈 ・9月30日を基準日とした優待：一律2,000円分のQUOカードを贈呈

(注) 当社は平成23年2月22開催の取締役会において、株主優待制度の変更を以下のとおり決議しています。  
なお、この変更は平成23年4月1日から始まる事業年度より適用いたします。

変更前	変更後
対象株主 毎年3月31日及び9月30日現在の株主名簿に記録された1単元(100株)以上保有の株主様(2回/年)	対象株主 毎年3月31日現在の株主名簿に記録された1単元(100株)以上保有の株主様(1回/年)
優待の内容 3月31日を基準とした優待： 一律3,000円相当の商品  9月30日を基準とした優待： 一律2,000円分のQUOカード	優待の内容 3月31日を基準とした優待： 100株以上300株未満：3,000円相当の商品 300株以上：6,000円相当の商品  (廃止)

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

有価証券報告書の 訂正報告書及び確認書	事業年度 (第63期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成22年6月9日 関東財務局長に提出
臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令 第19条第2項第9号の2の規定に基 づく提出		平成22年6月23日 関東財務局長に提出
有価証券報告書及び その添付書類並びに確認書	事業年度 (第64期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月23日 関東財務局長に提出
内部統制報告書	事業年度 (第64期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月23日 関東財務局長に提出
四半期報告書 及び確認書	第65期 第1四半期	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	平成22年8月6日 関東財務局長に提出
四半期報告書 及び確認書	第65期 第2四半期	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	平成22年11月12日 関東財務局長に提出
四半期報告書 及び確認書	第65期 第3四半期	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	平成23年2月10日 関東財務局長に提出
臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令 第19条第2項第9号の2の規定に基 づく提出		平成23年6月22日 関東財務局長に提出
有価証券報告書の確認書	事業年度 (第65期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成23年6月22日 関東財務局長に提出
内部統制報告書	事業年度 (第65期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成23年6月22日 関東財務局長に提出



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当する事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月22日

テイ・エス テック株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 松本保範
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 沼田敦士

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテイ・エス テック株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、テイ・エス テック株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、テイ・エス テック株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、テイ・エス テック株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月21日

テイ・エス テック株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松本 保 範

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 沼田 敦 士

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテイ・エス テック株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、テイ・エス テック株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、テイ・エス テック株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、テイ・エス テック株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6月22日

テイ・エス テック株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松本 保 範

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 沼田 敦 士

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテイ・エス テック株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、テイ・エス テック株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年 6月21日

テイ・エス テック株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松本 保 範

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 沼田 敦 士

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテイ・エス テック株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、テイ・エス テック株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。